

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

滋賀大学

目 次

1. 教育学部	1 - 1
2. 教育学研究科	2 - 1
3. 経済学部	3 - 1
4. 経済学研究科	4 - 1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1－2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1－3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1－3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1－11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1－16

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 本学部の学校教育教員養成課程は、教育の諸問題に関する見識と教科に対する専門的理解及び子どもへの愛情と教育的情熱を持つ教員の養成を目的としている。
2. 本学部は、従来から地域（滋賀県）における中核的教員養成機能（ティーチャーズ・センター）を担ってきた。第2期には、この機能をより一層充実させるため、これまでの3課程体制（学校教育教員養成課程、情報教育課程、環境教育課程）を見直し2度の改組を経て、学校教育教員養成課程1課程に再編した。また、同課程に初等教育、中等教育及び障害児教育の3コースを置き、その下に20専攻を設置するなど、地域の教員需要・ニーズに的確に応えられるようにしている。
3. 学生が教員に必要な実践力を身に付けることを目的に、本学部では体系的な教育参加カリキュラムを構築し、教育実習、教師インターンシップ、交流実習等を軸とする教育参加科目を充実させている。また、24年度の文部科学省特別経費「実践力を持った教員の養成をめざす教育実習支援システムの構築に向けた改革」事業を契機に「教育実習支援室」を設置し、教育参加カリキュラムの支援体制を強化している。
4. 22～25年度に文部科学省特別経費「包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルの構築」事業により、学生と大学をつなぐ双方向的なオンライン・システムを整備するとともに、キャリア支援室にキャリアカウンセラーを配置し、情報と人の両面から支援する「包括的キャリア教育システム（ICSS）」を構築した。このことにより、単に教員就職率の向上といった側面だけでなく、教職への強い熱意と真の理解を持った教員の養成という質の向上にも積極的に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

本学部の教育に対する関係者は、学部生、その保護者、地域の教育関係者、地方自治体、一般企業である。本学部では第2期中の2度の改組により学校教育教員養成課程1課程に再編し、教員養成機能を重点化したため、学部生及び地域の教育関係者の双方からは、専門的な知識を有し教育現場で実践的な指導力を発揮できる教員の養成がより一層本学部に期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

观点 教育实施体制

(観点に係る状況)

○学部改組による教員養成機能の強化

第2期当初にあった3課程（学校教育教員養成、情報教育、環境教育）を2度の改組を経て、学校教育教員養成課程1課程とすることで、地域の教員需要の増加に対応してきた（資料1-1）。

24年度の改組では、学生が将来教員となる学校種をより強く意識して学び、幼稚園、小学校、中学校・高等学校、特別支援学校のそれぞれの教員に求められている課題に対応する能力や指導力を身に付けることを目的に、学校教育教員養成課程を再編し初等教育、中等教育及び障害児教育の3コースと17の専攻に再編している。27年度の改組では、地域社会の要請に加え初等教育の現代的課題に対応するため、初等教育コースに環境教育、初等理科及び、初等英語の3専攻を新設し、地域社会の要請に対する教員輩出数という量だけでなく、現代的課題に対応した新専攻設置という質の面でも応えている。

資料 1-1：教育学部における改組の概要（24 年度・27 年度）

(平成24年度改組)

課程	系	コース
学校教育教員養成課程 (180名)	学校教育系	教育文化コース
		学校心理コース
		学校臨床コース
		幼児教育コース
	総合教育系	国際理解教育コース
		メディア教育コース
		地域学習コース
		言語教育コース
	カリキュラム開発系	社会科教育コース
		理数教育コース
		生活・技術教育コース
		芸術表現教育コース
	障害児教育系	体育・健康教育コース
		障害児教育コース

⇒

(平成27年度改組)

課程	コース	専攻
学校教育教員養成課程 (220名)	初等教育コース	幼児教育専攻
		教育文化専攻
		学校心理専攻
		学校臨床専攻
		国際理解教育専攻
		初等教科専攻
	中等教育コース	国語専攻
		英語専攻
		社会専攻
		数学専攻
		理科専攻
		家庭専攻
	障害児教育コース	情報・技術専攻
		音楽専攻
環境教育課程 (20名)	美術専攻	
	保健体育専攻	

⇒

課程	コース	専攻
学校教育教員養成課程 (240名)	初等教育コース	幼児教育専攻
		教育文化専攻
		学校心理専攻
		学校臨床専攻
		国際理解教育専攻
		環境教育専攻
	中等教育コース	初等英語専攻
		初等理科専攻
		初等教科専攻
		国語専攻
		英語専攻
		社会専攻
	障害児教育コース	数学専攻
		理科専攻
家庭専攻		
情報・技術専攻		
音楽専攻		
美術専攻		
環境教育課程 (20名)	保健体育専攻	
	障害児教育専攻	

情報教育課程 (30名)	文化情報コース
環境教育課程 (30名)	理数情報コース

(募集停止)

文化情報コース	理数情報コース
環境教育コース	

⇒

文化情報コース	理数情報コース
環境教育コース	

(募集停止)

環境教育課程 (20名)	環境教育専攻

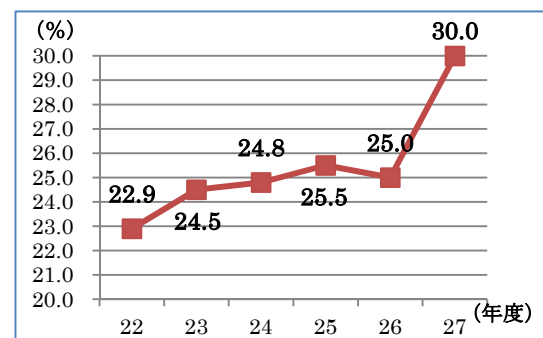
(出典:教育学部)

○多様な教員の確保と教育実習支援組織の強化

各種教科教育に対応した15講座に100人(参考資料1-(1))に上る多様な専門性を有する専任教員を配置し、様々な教員免許状(主免、副免)の取得に対応している。そして、各専攻には主担当教員の他に副担当教員(協力教員)を配置し、学生に対する学修上の助言、教育実習の支援、卒論の指導、生活上の相談まで行える体制をとっている。

また、教員の公募の際に女性の積極的な応募を呼びかけており、女性教員比率は、22年度の22.9%から27年度には30.0%（27年10月1日現在）まで増加

資料 1-2：専任教員に占める女性教員の割合



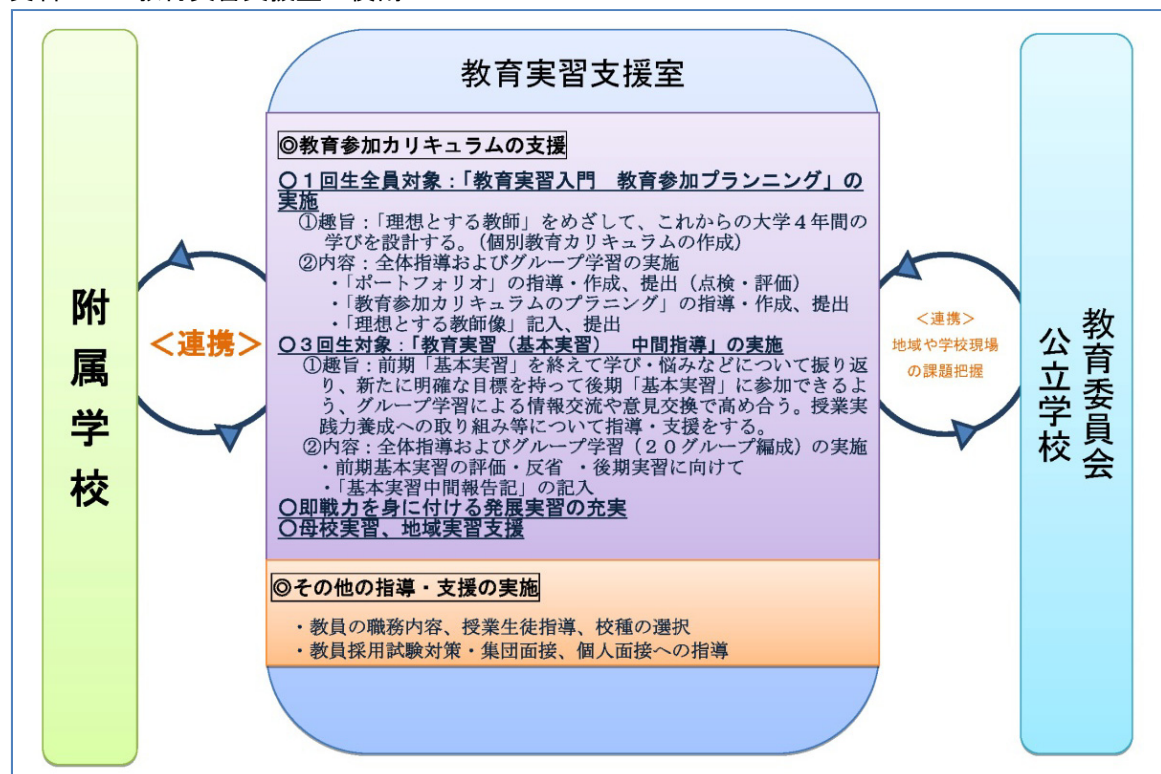
(出典:教育学部)

している（資料 1-2）。これは全国の国立大学における女性教員比率 15.9%（27 年度学校基本調査）及び教育系国立大学の平均値 21.8%（参考資料 1-(2)）と比べても高い比率となっている。大学としても、研究活動を中断することなく出産・育児又は介護に携わることができるよう、「男女共同参画推進に係る研究活動に対する助成」を設けてサポートしている。

さらに、ミッションの再定義にも掲げた小学校・中学校・高等学校等の学校現場における指導経験のある教員の任用促進に努め、再定義時（24 年度）に約 20%だった教職経験者の比率は約 25%（27 年 10 月 1 日現在）まで増加している。

教育実習については、各コースの教育実習委員を中心に全教員が学生の支援を行っているほか、文部科学省特別経費「実践力を持った教員の養成をめざす教育実習支援システムの構築に向けた改革」を得て、24 年度から「教育実習支援室」を設置している（資料 1-3）。教育実習支援室には、学校現場での豊富な経験を持つ特任教員を 2 人配置し、入学年次から卒業年次までの継続したきめ細かな指導・助言が行える体制をとっており、高度な専門性と実践力を有した教員の養成に取り組んでいる。

資料 1-3：教育実習支援室の役割



（出典：教育学部）

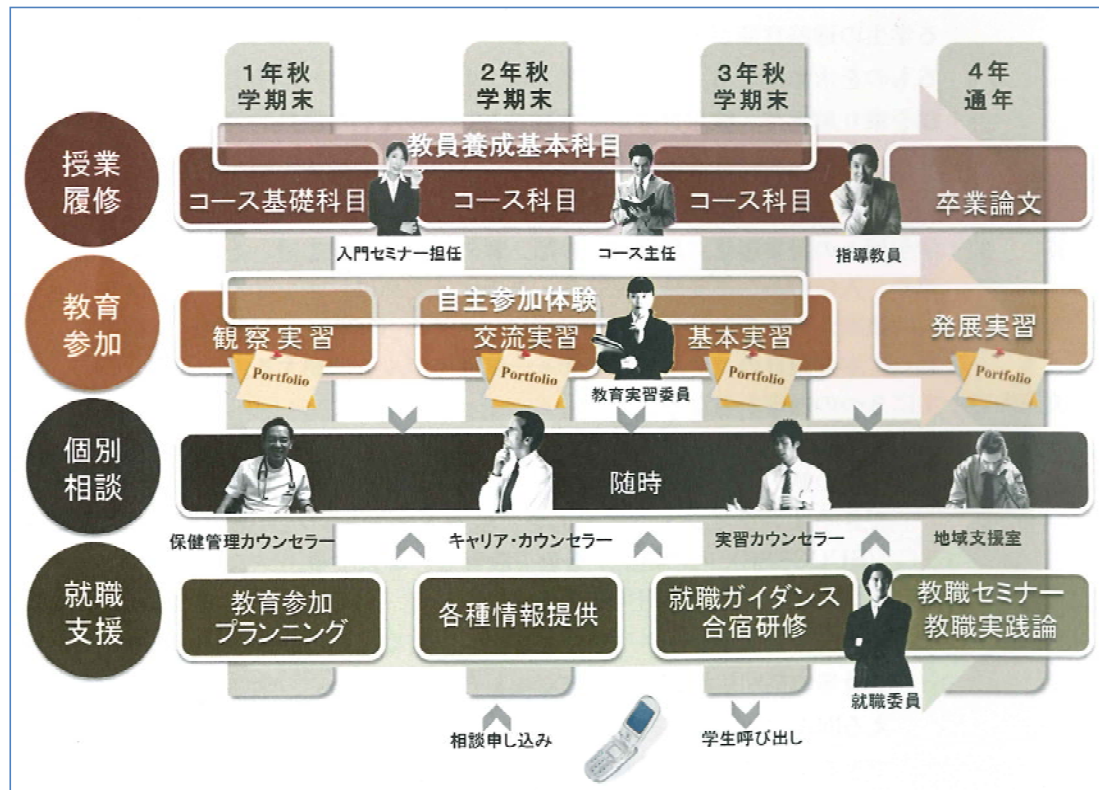
参考資料 1-(1): 法人別経年変化データ分析集(滋賀大学)「2. 教職員データ(1)教員 教育学部」
参考資料 1-(2): 学系別データ分析集(教育系)「2. 教職員データ(1)教員」

○包括的キャリア教育システム（ICSS）の構築

22～25 年度に文部科学省特別経費「包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルの構築」事業により、学生と大学をつなぐ双方向的なオンライン・システムを導入し、授業履修、教育実習参加、就職志望等の学生情報を、入学時から卒業時まで個別的・包括的に管理・運用できる体制を整えている。また、「キャリア支援室」を設置し、教育現場の実務経験豊富な教員をキャリアカウンセラー（特任教員）として配置し、専任教員と協働して教職に向けてのキャリア形成の支援を行っている。これら情報・人の両面から支援する「包括的キャリア教育システム（ICSS）」を構築したことで、学生が大学入学から卒業までの成長プロセスの中で遭遇する様々な課題を乗り越え、教員志望率と就職率の向上

だけでなく、教職への強い熱意と真の理解を持った教員の養成という質の向上にも取り組んでいる。(資料 1-4、別添資料 1-A)

資料 1-4：「包括的キャリア教育システム（ICSS）」の概略図



(出典:教育学部)

別添資料 1-A:包括的キャリア支援事業の概要(1頁)

○滋賀県内の教育委員会との連携強化

県・市町教育委員会や学校が進める地域教育との連携を支援するため、「地域教育支援室」を設置している（別添資料 1-B）。

滋賀県で教職を志す高校生の発掘と養成が急務であるという現状を受け、高校生が教職を志す際に出会う様々な悩みや不安、疑問に答え、教職に意欲を持つ県内の入学者を増やすために、「地域教育支援室」が中心となって、23 年度以降「教職探究講座」等一連の取組を実施し、教育委員会と連携して教職を目指す高校生への働きかけを積極的に行ってきた（資料 1-5）。本学部の「キャリア支援室」による新入生の教員志望率調査では、教員となる意志を固めている学生の割合が 23 年度の 78.7%以降年々増加し、27 年度は 91.2%（資料 1-6）になっており、高大接続の取組が一定の影響を与えているものと考えられる。

また、地域の中核的教員養成学部の機能を強化し、滋賀県の教育課題・学力問題について教育委員会とともに理解を深めるため、「滋賀大学教育学部・滋賀県教育委員会地域教育連携推進会議」を 27 年度から設置した。当該会議の下には、「学ぶ力向上専門委員会」、「英語教育専門委員会」、「いじめ不登校専門委員会」、「インクルーシブ教育専門委員会」の 4 専門委員会を設け、各教育課題に応じた本学部の教育の在り方等について、実質的な意見交換及び調査研究・協議を進めている。

さらに、27 年度には、地域教育の向上、学校教育上の諸問題への対応、教員の人材育成等について円滑な推進を図るため、滋賀県及び 6 市教育委員会との協定書・覚書を締結した（別添資料 1-C）。

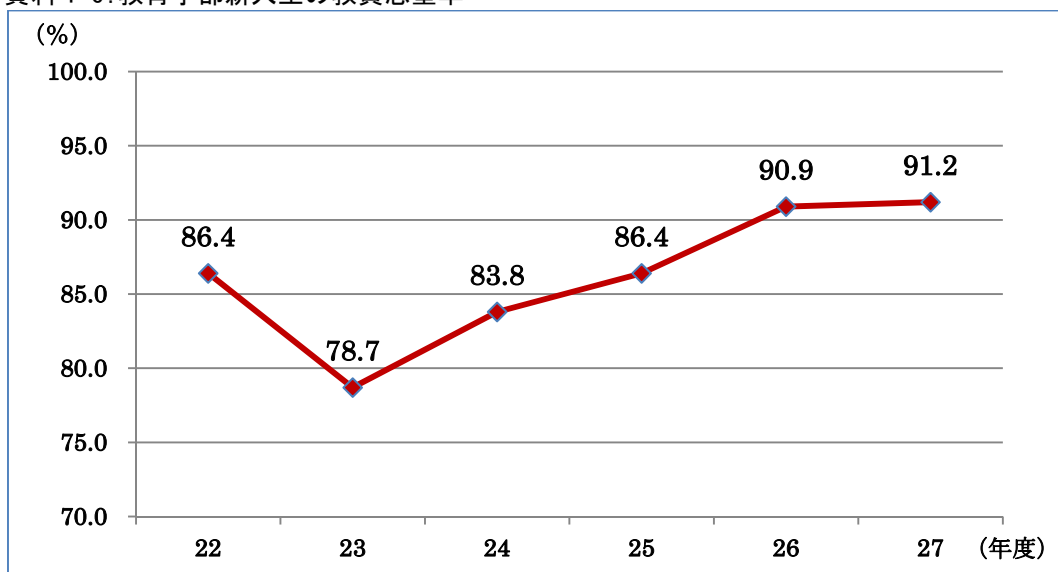
資料 1-5: 教職探究講座等開催

(数字は参加生徒数)

取組の 形態	A	B	C	D
	教職探究講座	教職探究フォーラム	教職探究サテライト・レクチャー	教職探究レクチャー
会場	教育学部キャンパス	公立施設	彦根市内ホテル	高等学校
23 年度	石山高校(8月) 60 東大津高校(12月) 61			
24 年度	石山高校(8月) 22 東大津高校(12月) 34	近江八幡市(11月)30 (県内等8校)		
25 年度	石山高校(8月) 56 東大津高校(12月) 37	長浜市(11月) 68 (県内 12 校)		
26 年度	東大津高校・水口高校 合同(12月) 72		彦根市(12月) 28 彦根東高校、米原高校、 河瀬高校	虎姫高校(11月) 36 長浜北高校(11月)26

(出典:教育学部)

資料 1-6: 教育学部新入生の教員志望率



※キャリア支援室による学校教育教員養成課程の学生面接の中で、「ぜひ教職」、「出来るだけ教職」、「教職以外」、「決めていない」との調査の中で、「ぜひ教職」、「出来るだけ教職」のみを集計した値。

(出典:教育学部(キャリア支援室))

別添資料 1-B: 地域教育支援室について(2頁)

別添資料 1-C: 滋賀県及び6市教育委員会との連携協定・覚書(新聞記事)(2頁)

○外部評価とFD活動

学外から本学部の運営に関するアドバイスを得る機会として、25年度に多方面の有識者6名を外部評価委員に委嘱して外部評価委員会を開催した。そこでは、評価の焦点を明確にするため、地域推薦入試、教育参加カリキュラム支援、キャリア支援、地域教育支援、コア・サイエンス・ティーチャー養成事業の5つの評価項目を設定し、外部評価委員からは本学が行っている地域の教員養成機能の中心的役割を担う取組への好意的なコメントが多く得られた。特に、「包括的キャリア教育システム」による手厚いキャリア支援に対し、委員から高く評価された。

FD活動として、毎年4月に「新任教員研修」を開催し、本学教員が講師となり教育・研究に対する心構えや大学教員としての資質、滋賀大学の歴史、さらには学生の状況などについて説明を行っている。また、「教員相互の授業参観」を実施しており、FD委員が新任教員の授業を参観してアドバイスするなど、教員の教育力向上に取り組んでいる。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

地域の要請に応えるために24・27年度に行われた2度の改組により、学校教育教員養成課程1課程として定員を拡大している(180人→240人)。また、初等教育コースにおける環境教育、初等理科及び初等英語の3専攻の新設は、初等教育の現代的課題に応えたものになっている。さらに、「包括的キャリア教育システム(ICSS)」を構築し、教職に向けてのキャリア形成支援を図る体制を整備している。

地域の学校・教育委員会等とも連携した教育実施体制を強化するため、「教育実習支援室」や「地域教育支援室」を設置し、「教育参加カリキュラム」へのきめ細やかな支援や高大接続プログラム「教職探究講座」等を実施し、教職を目指す高校生への働きかけを積極的に行った。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成と教育方法の工夫

第2期中に策定したカリキュラム・ポリシー(Web資料1-(a))に基づいて教育課程を編成している。幅広い知識を身に付けるための「教養教育科目」、各教科の指導法や実践指導力の育成に関する科目から成る「教員養成基本科目」、教育実習を中心とする実践的能力の養成を目的とした「教育参加科目」、得意分野の力を伸ばす「得意分野育成科目」等を配置し、初年次教育から卒業研究に至るまで体系的に学習することができるカリキュラムを編成している(別添資料1-D)。

カリキュラムの全体的な構造を明示するため、26年度にカリキュラム・マップ(Web資料1-(b))を策定し、各科目の標準的な履修年次及びディプロマ・ポリシーとの関連を示している。

教育内容に応じた教育方法の工夫としては、1年次前期に「大学入門セミナー」を設け、初年次教育の中核となる初年次セミナーとして20人程度のクラスを編成し、グループワーク等を通じて大学での人間関係を形成し、自発的な学習習慣を身に付けさせることを目的とした指導を行っている。その他、教科や教職に関する高度な専門的知識を修得し、その学びを実践的指導力に繋げるために特色ある科目を設けている(資料1-7)。

また、学校教育に関する基礎的な知識を身に付ける共通教職科目を主として講義形式で行い、専攻・専修の得意分野育成科目の実験・実習・少人数での演習、セミナー形式での授業において、アクティブ・ラーニング(能動的学修)を行っている。初等教育科目の中では、模擬授業や学生によるプレゼンテーションを取り入れ、授業形態の組み合わせやバランスに配慮している。

資料1-7：特色ある学部授業の例

ねらい	科目名	特徴
学び方を学ぶ	大学入門セミナー	コミュニケーション力や学び続ける力の育成を目的に、倫理能力を鍛える課題やディベートを中心に据えた双方向型の演習を1年生全員の必修としている。そのために独自のテキストも作成した。
使命を学ぶ	キャリアデザイン論	教職への強い意志と高度な能力を修得する意欲を形成していくことをねらいとして、キャリアデザインの理論と方法、教職に向けた自己理解、教職の公共的使命について学ぶ。1年生全員の必修科目である。
地域の特徴を学ぶ	環境教育概論	地域の特徴を知り、将来、地域や社会の多様な組織等の連携・協働できる力を育てるために、琵琶湖での実習体験を含むこの科目を全学生の必修としている。このプログラムは平成18年度の特徴GPとして採択された。
現代的課題を学ぶ	初等教育の現代的課題	小学校現場で生じている現代的諸課題(特別支援教育、いじめや不登校、ICT活用など)について理解し、対応を学ぶための科目であり、小学校免許の取得を卒業要件とする学生全員が必修である。
教科と教職の架橋	初等教科内容学	小学校教員免許取得を卒業要件とする学生には、小学校教科の全てに対応する9科目18単位の履修を必修としている。また、これらのうちのいくつかは、強化に関する科目の担当教員と教職に関する科目の担当教員とが共同で授業を行って、教科と教職の架橋を推進している。

(出典:教育学部)

別添資料 1-D:教育学部カリキュラム(3頁)

Web 資料 1-(a):カリキュラム・ポリシー

(http://www.shiga-u.ac.jp/information/info_public-info/public-education/public-education_ootsu/kyouiku/edu_curriculumpolicy/)

Web 資料 1-(b):カリキュラム・マップ

(http://www.edu.shiga-u.ac.jp/doc/education_5.html)

○教育参加カリキュラムの構築と教育実習支援の充実

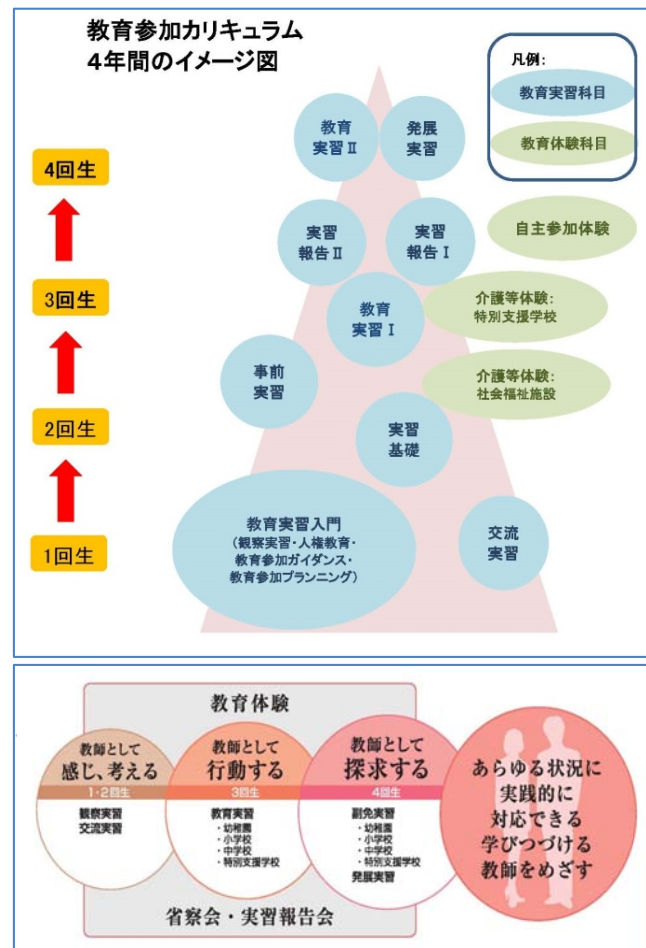
教員を目指す学生が実践的な指導力を身に付けることを目的に、教育実習と教育体験の2つのプログラムから構成される教育参加科目を体系的にまとめた「教育参加カリキュラム」は、本学部の大きな特徴の一つである。このカリキュラムは、交流実習、基本実習（教育実習）、発展実習（教師インターンシップ）などの教育実習プログラムのほか、自主参加体験（学校ボランティア活動）や介護等体験などの教育体験プログラムにより、子どもと直接触れあう様々な経験を学年進行に沿って1年次から4年次までの積み上げ型のカリキュラムとなっている。さらに、「教育参加カリキュラム」をより効果的に実施するため、1年次に「教育実習入門」を新設し、その中で行っている観察実習や教育参加プランニングをはじめ、実習報告などの教育実習の事前事後指導にも力を入れており、総合的な教育実習の指導に取り組んでいる（資料 1-8、別添資料 1-E）。

教育実習については、教員養成機能の拡大に伴い、附属学校のほか、栗東市・守山市の小・中学校でも教育実習（地域実習）を実施しており、県内の公立学校との連携を強化している。

本学部による「教育参加カリキュラムの効果に関する実態調査」でも、学生は「観察実習」や「発展実習」での体験から、「教育実習につながる経験ができた」、「基本実習で学んだことを発展させることができた」と評価している。さらに、これまでの各教育実習での体験及び1回生からの教職観の変化などを4回生に対して調査した結果から、多くの項目で数値の上昇が見られたことから、本学部の段階的な教育参加カリキュラムの有効性が表れていると言える（別添資料 1-F）。

教育実習を支援する組織としての「教育実習支援室」が中心となって、学生一人ひとりに4年間の教育参加プランニングシートの作成指導や3年次の教育実習の中間指導を全員に実施している（別添資料 1-G）。また、地域教育支援室を中心に、公立学校で学習支援ボランティアを行うスクールサポーター活動を支援している。この活動は、学校や子どもに対する学生の理解を深め、教職志望を高めることに寄与しており、学生が支援活動を行った公立学校の校長や教員から高く評価されている。中でも「石山プロジェクト」では、本学部に隣接している幼稚園・小学校を中心に、授業の指導補助として参加し、子供や学校

資料 1-8：教育参加カリキュラム 4年間のイメージ図



(出典:教育学部)

の実情を体験的に理解し、月1回の省察会（リフレクション）や学期末の報告会を通して実践知を学生の中でも共有し、実践と理論の往還を図っている（別添資料1-H）。

別添資料1-E:教育参加カリキュラム(3頁)
別添資料1-F:教育参加カリキュラムの効果に関する実態調査(4頁)
別添資料1-G:教育実習支援室の取組(5頁)
別添資料1-H:地域教育支援室が運営する「石山プロジェクト」(5頁)

○環境教育の充実と地域への広がり

調査艇を利用した湖上体験学習を取り入れた「環境教育概論」を新入生の必修科目として開講しており、びわ湖をフィールドとした実感的体験と科学的な調査を通して環境マインドと環境教育の実践力の向上を図る取組として充実させている。（別添資料1-I）

また、学校や地域において環境問題の解決に取り組むリーダーの養成を目的として、琵琶湖博物館や滋賀県教育委員会等と連携した体系的な学習システムを開発し、プログラムの修了者には、本学より「環境学習支援士」の資格を授与している（別添資料1-J、Web資料1-(c)～(d)）。

別添資料1-I:環境教育概論(6頁)
別添資料1-J:環境学習支援士(6頁)
Web 資料1-(c):環境学習支援士
(http://www.shiga-u.ac.jp/information/info_environment/env_environment-support/)
Web 資料1-(d):環境学習支援士会
(<http://www.shienshi.com/>)

○学生の主体的な学習を促すための工夫

「包括的キャリア教育システム（ICSS）」を一層充実させるため、全学的に導入している「滋賀大学キャンパス教育支援システム（SUCCESS）」内に「教職カルテ」（教員を目指す学生ポートフォリオ）を導入した（資料1-9、別添資料1-K）。「教職カルテ」は、4年次での「教職実践演習」でも活用するとともに、学生が履修した授業科目の成績を教員も閲覧ができるため、学生の所属する専攻・専修担当教員などの複数教員が学生の成績や履修状況を共有して履修指導に役立てている。

また、講義内容を補足し発展させるために、多くの授業で学生にSUCCESS上でレポート等の課題を随時課するとともに、討論形式や学生による発表など主体的な学習を促している。SUCCESSの利用数は、22年度の5,114件から27年度には266,497件へと50倍以上増加しており、有効活用されているといえる（資料1-10）。

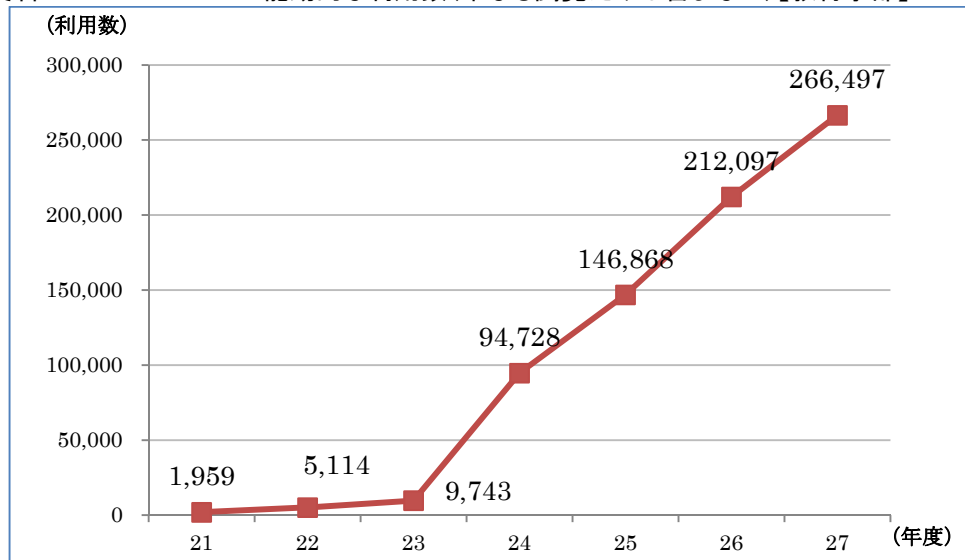
学生の学習時間を確保するために履修登録単位数に上限（キャップ制）を設けている。26年度には上限の見直しを行い、半期28単位から25単位へ削減したことで自主的な学習時間の確保に一層配慮している。

資料1-9:教職カルテについて

「教職カルテ」には、教職に関する学習目標、履修した授業で学んだこと、ボランティア経験等の状況を記録する。また、教職に関する必要な資質能力の確認と教職に対する意識を振り返り、自身の成長の評価と今後の課題などを学生自身が内省の上カルテに入力することで、入学から卒業まで学生が主体的に学習を進めることができる。

（出典:教育学部）

資料 1-10: SUCCESS の能動的な利用数(単なる閲覧だけは含まない)【教育学部】



※平成 21 年度は秋学期から導入しているため、半年間(10 月～3 月)の実績。

(出典:学務課)

別添資料 1-K:教職カルテ記入例(7頁)

○社会のニーズに対応した教員養成の工夫

21～24 年度には、科学技術振興機構の「理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー: CST) 養成拠点プログラム」に採択され、本学と滋賀県教育委員会が連携し、地域の理科教育において中核的な役割を担う教員を養成する事業を推進している(別添資料 1-L)。また、助成期間終了後も重点戦略事業として本学独自に予算措置(学長裁量経費)を行い、事業を継続している。これまで 41 人の現職教員を CST に、18 人の学生を准 CST に認定しており、現職教員だけでなく本学部の学生に対しても地域の小・中学校における理科教育の中核的な役割を担う教員の養成を行っている。認定された CST は、県総合教育センター及び各市町教育委員会研修事業(23～27 年度の開催数 229 回、受講教員数 4,666 人)の講師として活躍している(資料 1-11)。

この他、小・中学校における生活習慣の乱れ、いじめ、不登校等の教育現場で起こる子どもの問題に対して、心理的配慮を伴った具体的な対応が求められていることを受け、子どもの心理的な問題についての演習的要素や相談事例を交えた実践的授業「心のワークショップ」など、現代社会の課題に対応した授業を行っている。

資料 1-11: CST 認定者による理科に関する現職教員研修会

		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
研修会を担当した CST の実人数(人)	小学校教員	5	9	13	16	16	59
	中学校教員	4	9	9	10	10	42
	合計	9	18	22	26	26	101
研修会実施数(回)	小学校教員対象	15	22	30	35	32	134
	中学校教員対象	12	23	19	18	23	95
	合計	27	45	49	53	55	229
参加教員数(人)	小学校教員		532	744	1,236	807	3,319
	中学校教員		192	183	217	367	959
	合計	398	724	927	1,453	1,164	4,666

(出典:教育学部)

別添資料 1-L:理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点プログラム(8頁)
Web 資料 1-(c):理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー:CST)養成拠点構築事業 (http://cst.edu.shiga-u.ac.jp/CST_program/Welcome.html)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、カリキュラム・ポリシーに基づいて教育課程を編成し、環境教育等特色ある科目を整備してきた。その中で着目すべきものに、在学中の学校現場体験をより充実させるための「教育参加カリキュラム」がある。これにより本学部生は4年間を通して学校教育現場と関わるため、教職への理解を深めて教師になる動機形成の機会になっていることが、本学部の調査においても示されている。

また、教職を目指す学生ポートフォリオである「教職カルテ」を SUCCESS 内に構築し、学生の主体的な学習を促した。さらに、「理数系教員(CST)養成拠点プログラム」による地域の中核的な役割を担う理科教育教員の養成を実施し、認定した CST が研修事業の講師を務めることでプログラムの成果を広く地域に還元している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況**観点 学業の成果****(観点に係る状況)****○卒業状況及び資格取得状況から判断される学習成果の状況**

本学部の各年度の卒業生数と留年者数の状況から、常に90%以上の学生が4年間の標準修業年限で卒業しており(資料1-12)、学生の教員免許状取得率は、学部改組の効果もあり、第1期末(21年度)と27年度を比較すると15ポイント上昇している(資料1-13)。

また、本学部卒業生の教育職員免許状の校種は、22～27年度の6年間で1人当たり平均2.3となっている(資料1-14)。これは、学生が現在の義務教育の現状(小・中学校連携や教員交流等)を考えたものであり、本学部としても複数の教育職員免許状を取得することに無理が出ないよう、カリキュラム編成(時間割)の工夫及びキャップ制を設けて、決められた履修範囲の中で学生に指導を行っている。

資料 1-12:標準修業年限内卒業生数

卒業年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
卒業生数(A)(人)	259	255	245	250	249	254
標準修業年限内卒業生数(B)(人)	243	241	225	228	237	235
$B/A \times 100(\%)$	93.8	94.5	91.8	91.2	95.2	92.5
留年者数(人)	35	44	43	34	35	31

(出典:教育学部教務係)

資料 1-13:教育学部全体の教員免許状取得者率(実人数)

卒業年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
卒業生数	249人	259人	255人	245人	250人	249人	254人
教員免許取得者	203人	226人	229人	218人	230人	230人	245人
取得率	81.5%	87.3%	89.8%	89.0%	92.0%	92.4%	96.5%

(出典:教育学部)

資料 1-14: 教育職員免許状取得状況

(単位: 人)

卒業年度		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学校教育 教員養成 課程	卒業者数	188	191	175	184	186	224
	小学校	170	170	160	169	162	196
	(小 1 種/2 種)	(167/3)	(168/2)	(158/2)	(165/4)	(156/6)	(189/7)
	中学校	141	153	132	152	142	161
	(中 1 種/2 種)	(141/0)	(153/0)	(131/1)	(151/1)	(142/0)	(161/0)
	高校(1 種)	125	106	106	110	105	130
	幼稚園	37	39	31	26	33	31
	(幼 1 種/2 種)	(33/4)	(37/2)	(30/1)	(24/2)	(32/1)	(27/4)
	特別支援学校	40	35	33	23	28	35
	(特支 1 種/2 種)	(40/0)	(33/2)	(33/0)	(22/1)	(27/1)	(35/0)
学校教育 教員養成 課程以外 (情報教 育課程及 び環境教 育課程)	卒業者数	71	64	70	66	63	30
	小学校	22	14	18	18	24	14
	(小 1 種/2 種)	(22/0)	(14/0)	(18/0)	(17/1)	(21/3)	(13/1)
	中学校	25	28	36	41	26	17
	(中 1 種/2 種)	(25/0)	(28/0)	(36/0)	(41/0)	(25/1)	(17/0)
	高校(1 種)	27	39	40	47	40	13

(出典: 教育学部)

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学業成果の達成度や満足度調査として、25 年度に卒業予定の学部生に対し、教育内容や学習成果について種々の観点からアンケート調査を実施した。

知識修得や教育全般に対して肯定的な回答は 80%以上あり、学生は自らの学習成果に満足していることがわかる。「総じて、本学の学部教育に満足しているか」の設問に関して、第 1 期(20 年度)の結果と比較すると、第 1 期の肯定的回答が 72%だったのに対して、第 2 期は 86.9%と 14 ポイント以上上昇しており、満足度が向上している(資料 1-15)。

資料 1-15: 教育学部卒業予定生による滋賀大学教育学部評価調査のまとめ

質 問 事 項	肯定的回答 (%)	否定的回答 (%)
(5)-定的学校教育に関する基本的な知識を身につけるための科目について、基本的知識を身につけることができた。	88.0	12.0
(6)-2.自分の得意分野に関する専門的知識を修得するための科目について、専門的知識を身につけることができた。	82.4	17.6
(17) 総じて、本学の学部教育に満足している。	86.9	13.1

※ アンケート調査では「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の 4 つから 1 つを選ぶ形式であったが、ここでは前者 2 つを肯定的回答、後者 2 つを否定的回答とした。

(出典:「平成 26 年度 FD 事業報告書」教育学部卒業予定生による滋賀大学教育学部評価調査のまとめ)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

標準修業年限内卒業者の割合が常に 90%以上の水準を維持しており、教育職員免許状取得者率は第 1 期末(21 年度)から 27 年度にかけて 15 ポイント上昇した。

26 年度の卒業・修了予定者へのアンケート調査結果においても、第 1 期と比べて総合的な満足度が 14 ポイント以上向上している。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○キャリア支援の強化による教員就職率の向上

「包括的キャリア支援システム(ICSS)」による双方向オンラインシステムの充実のほか、「キャリア支援室」のキャリアカウンセラー(特任教員)により、学生とのグループ面談や個人相談を通じて、学生のニーズや悩み、不安などを生の声として把握し、同時にその解決を支援してきた。特に新入生に対しては、3～5人のグループによる面談を全員に実施し、学生自らが問題を解決する力を養っていきけるように支援している。

これらキャリア支援の強化による成果の一つとして、学校教育教員養成課程の卒業生の中での教員就職率(進学者・保育士は除く。)が、第1期末(21年度)の70.2%に対して、27年度には80.8%と10ポイント以上向上している(資料1-16)。特に、23・24年度卒業生の教員就職率は教員養成系国立大学の中で2年連続3位になっている。

さらに、滋賀県の正規教員採用者も第1期末(21年度)の48人から27年度には82人に大幅に増加している(資料1-17)。また、ミッションの再定義でも掲げている滋賀県の小学校教員採用者数における本学の占有率についても29.1%(27年度)となっており、地域(滋賀県)の中核的教員養成学部(ティーチャーズ・センター)としての役割を果たしている。

資料1-16：教育学部教員就職状況

年度	卒業生数(人)	大学院等進学生(人)	保育士(人)	教員就職者(人)			教員就職率(%)	教員就職率(%) (進学者・保育士は除く。)
				正規採用	臨時的任用	合計		
21	176	15	-	72	41	113	64.2	70.2
22	184	15	11	77	44	121	65.8	76.6
23	184	11	9	90	48	138	75.0	84.1
24	173	7	10	84	42	126	72.8	80.8
25	180	12	8	73	43	116	64.4	72.5
26	181	9	4	89	27	116	64.1	69.0
27	224	18	8	109	51	160	71.4	80.8

※ 各年度3月卒業生の就職状況(9月30日現在)である(27年度は3月末現在)。

※ 教員就職率は、教員就職者数(正規採用及び臨時的任用)を卒業生数で除した率である。

※ 教員就職率(進学者及び保育士は除く。)は、教員就職者数(正規採用及び臨時的任用)を卒業生から進学者及び保育士への就職者を除いた数で除した率である。ただし、21年度のみ進学者のみ除く。(以下同様。)

(出典:本学部が提出した文部科学省「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の就職状況」調査より)

資料1-17：教育学部卒業生の滋賀県の正規教員採用者数

年度	H21 卒業生	H22 卒業生	H23 卒業生	H24 卒業生	H25 卒業生	H26 卒業生	H27 卒業生
入学定員	240	240	240	240	240	240	240
卒業生数	249	259	255	245	250	249	254
滋賀県正規 教員採用者数	48	57	55	65	60	64	82

(出典:教育学部)

○在学中の学業の成果に関する卒業生及び就職先等への意見聴取等の結果とその分析

本学では、卒業生や就職先への学習成果に関するアンケート調査を実施し、大学での教育効果などについて意見聴取を行っている。

卒業生に対する調査では、現実の職務遂行に有効な基本的知識や専門的知識、そして幅広い知識の修得に関する問いには、いずれも肯定的回答の率が高かった(資料1-18)。また、「総じて、本学の学部教育に満足しているか。」という問いに対する肯定的回答は90.0%と非常に高い数値になっており、本学部の教育全般に満足しているといえる。

一方、主な就職先である県内の小・中学校の校長に対し、所属する本学部卒業生の教員

としての印象と教育学部の教育に何を期待しているかを調査する目的でアンケートも実施している（資料 1-19）。この結果、卒業生について「総合的に評価して、教員として満足できるか。」という問いに対して、82.7%の肯定的な回答が得られている。

資料 1-18: 既卒業生による滋賀大学教育学部評価調査のまとめ

質 問 事 項	肯定的回答 (%)	否定的回答 (%)
(7)- 一定の学校教育に関する基本的な知識を身につけるための科目について、基本的知識を身につけることができた。	76.0	24.0
(8)- 4. 自分の得意分野に関する専門的知識を修得するための科目について、専門的知識を身につけることができた。	67.0	33.0
(9)- 3. 人文・社会・自然・環境などに関し幅広い知識を身につける教養科目について、幅広い知識を身につけることができた。	62.0	38.0
(23) 総じて、本学の教育に満足している。	90.0	10.0

※アンケートは「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4つから 1 つを選ぶ形式であったが、前者 2 つを肯定的回答、後者 2 つを否定的回答とした。

(出典: 平成 26 年度滋賀大学FD事業報告書既卒業生による滋賀大学教育学部評価調査のまとめ)

資料 1-19: 滋賀県内公立小学校校長と中学校校長からの本学部を卒業した教員に対するアンケート調査のまとめ

質 問 事 項	肯定的回答 (%)	否定的回答 (%)
学部 Q2-1 自主的に課題を解決している。	85.1	15.0
学部 Q2-3 学校教育にかかわる基本的知識を有している。	86.9	13.1
学部 Q2-4 得意分野に関する専門的知識を有している。	75.6	24.4
学部 Q2-6 教育者として使命感を有している。	86.9	13.1
学部 Q2-7 教育者としての倫理観を有している。	87.4	12.6
学部 Q2-9 教科指導(授業)において実践的な指導力がある。	72.8	27.2
学部 Q2-12 総合的に評価して、教員として満足できる。	82.7	17.4

※アンケートは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」の4つから 1 つを選ぶ形式であったが、前者 2 つを肯定的回答、後者 2 つを否定的回答とした。

(出典: 平成 26 年度滋賀大学FD事業報告書 滋賀県内公立小学校校長と中学校校長への「滋賀大学教育学部および教育学研究科の教育改善に向けたアンケート調査」p102-105)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学部改組、教育参加カリキュラムの充実、キャリア支援強化等の成果として、本学部の教員就職率（進学者・保育士は除く。）は、第 1 期末（21 年度）の 70.2%に対して、27 年度には 80.8%と 10 ポイント以上向上している。特に、23・24 年度卒業生の教員就職率が教員養成系国立大学の中で 2 年連続 3 位となった。さらに、滋賀県の正規教員採用者数等大幅に増加しており、地域（滋賀県）の中核的教員養成学部（ティーチャーズ・センター）としての役割を果たしている。

卒業生への学習成果アンケート調査において、学業の成果への肯定的回答が多く得られており、本学部の教育への満足度は高い。特に、本学部生の主な就職先である県内の小・

中学校長へのアンケート調査において、基本的知識のほか、専門的知識や実践的な指導力についても70%を超える肯定的評価を得られていることは、本学部が想定する関係者からの期待に応えている一つの表れである。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

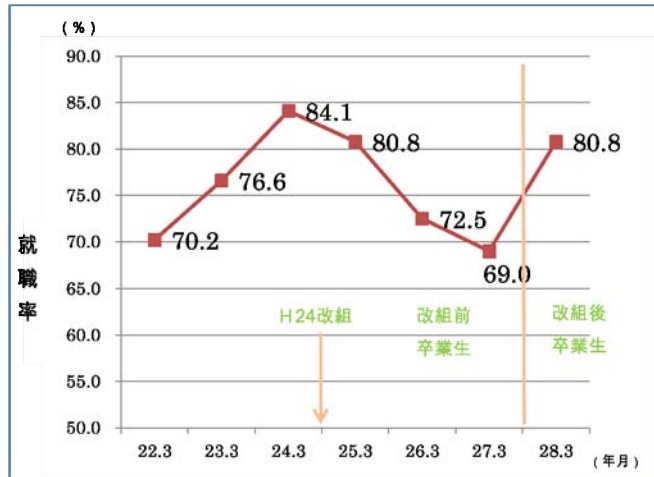
○地域社会の要請に応えた改組による効果

本学の立地する滋賀県では、近年教員需要が増加している。このような地域社会の要請に対応し教員養成機能への重点化を図るために、本学部では2度の改組（24・27年度）を行い、教員養成課程に特化してきた。24年度の改組では、学校教育教員養成課程を初等教育、中等教育、障害児教育の3コースに再編した。また、27年度には、学校教育教員養成課程1課程とし、初等教育コースに環境教育、初等理科、初等英語の3専攻を新設することで初等教育の現代的課題にも対応している。

改組した24年度に入学した学生は、コース選択の中で将来教員となる学校種をより強く意識して4年間で学び27年度に卒業している。その卒業生の教員就職状況に注目すると、教員就職率（進学者・保育士を除く。）は80.8%で、第1期末（21年度）の70.2%及び改組前の26年度の69.0%を大きく上回っている（資料1-20）。

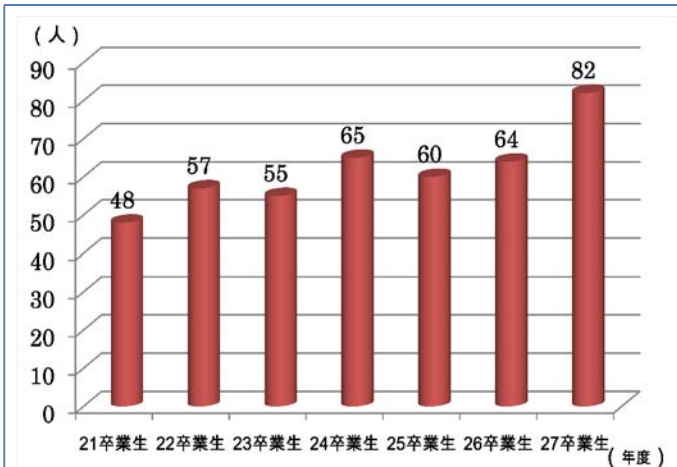
また、地域の中核的教員養成学部としての機能についても、滋賀県の正規教員採用者に占める本学部卒業生の数に注目すると、第1期末（21年度）の48人に対して、27年度は82人と大幅に増えており、改組による教員養成機能の強化した結果の表れの一つとなっている（資料1-21）。

資料 1-20: 教員就職率(進学・保育士除く)



(出典:教育学部)

資料 1-21: 滋賀県正規教員採用者数



(出典:教育学部)

○教育実習支援室による教育参加カリキュラム支援体制強化の効果

24年度に、学生が教育現場での体験を深め、実践的な指導力を身に付けるため「教育実習支援室」を設置し、教育参加プランニング等の事前指導からスクールサポーター活動を含めた事後指導まで、個々の学生の4年間の段階的な教育参加カリキュラムの支援体制を強化している。この成果は、24年度入学の学生が4年次となる27年度において、教育実習とは別に実践力を更に身に付ける「発展実習」（教師インターンシップ）の単位修得学生の増加に表れている（資料1-22）。また、「発展実習」は本学の実態調査からも、単位修得学生のうち約8割が「基本実習で学んだことを発展させることができた」と評価している（別添資料1-F表9（再掲））。

「発展実習」を単位修得した学生の教員就職率（大学院進学者を除く。）は、非修得学生に比して非常に高く（第2期の平均は 94.5%）になっており、こうした教育参加カリキュラムが本学部の高い教員就職率に繋がっている（資料 1-23）。

資料 1-22:「発展実習Ⅰ・Ⅱ」(3・4年次科目)単位修得学生数(延べ人数)

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
修得学生数(人)	39	20	15	11	28	61

(出典:教育学部)

資料 1-23:「発展実習Ⅰ・Ⅱ」単位修得学生の教員就職の状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
卒業生数	25	14	9	8	24	56	136
教員採用者数 (正規+臨時)	24	14	9	8	22	43	120
大学院進学者数	1	0	0	0	2	6	9
平均教員就職率(大学院進学者除く。)							94.5%

(出典:教育学部)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○2年連続、教員就職率が教員養成系国立大学の中で3位

「包括的キャリア支援によるコア・ティーチャー養成モデルの構築」事業（文部科学省特別経費）により、個々の学生の入学から卒業、就職に至るまでを包括的に管理・支援できる学生支援システム・組織体制を構築した。

このうち、キャリア支援室では、キャリアカウンセラーを配置して学生への就職相談・指導・支援を強化するとともに、「教職カルテ」により学生の教職志向を高めるためのサポートを行ってきた。

こうした取組の結果、第2期の教員就職率は、第1期末(21年度)と比べ上昇し、特に、23・24年度卒業者は教員養成系国立大学の中で2年連続3位という好結果となった(資料 1-24)。

資料 1-24: 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の就職状況

(24 年3月 卒業者)		(25 年3月 卒業者)	
○教員就職率が高い大学		○教員就職率が高い大学	
大学名	教員就職率	大学名	教員就職率
鳴門教育	80.0%	兵庫教育	83.1%
兵庫教育	78.8%	鳴門教育	75.5%
滋 賀	75.0%	滋 賀	72.8%
広 島	73.7%	愛知教育	72.8%
茨 城	71.8%	宇 都 宮	71.2%

(出典 文部科学省資料)

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ 2 - 7
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ 2 - 12

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科は、教員養成学部（教育学部）を基礎とした修士課程として、学校教育専攻、障害児教育専攻及び教科教育専攻の3専攻・14専修により構成されている。時代の進展に対応できる教員としての専門的学識及び実践的能力を育成し、滋賀県を中心に学校教育を担う人材を輩出すること、並びに地域の教育研究の中核的機関として、現職教員の資質の向上を図ることを目的としている。
2. 学校教育専攻においては、学校教育及び環境教育・情報教育に関する諸問題を科学的に解明する研究能力と問題解決のための実践力を養うことを目的としている。併せて、現代的な課題に関して、高度で専門的な教育的素養を備えた教員や地域の指導者・実践者の育成を目的としている。
また、障害児教育専攻では、障害児教育に関する諸問題を総合的に解決するための資質と能力を養うとともに、教育実践の分析・理論的再構成を行う能力の育成を目的としている。
教科教育専攻においては、各教科に関する諸問題を解明するために必要な教育実践・研究能力の向上を図ることを目的としている。
3. 本研究科では、学校を取り巻く様々な状況の変化に対応し、より良い教育を自ら作り出せる人材の育成を目指したカリキュラムを構成している。特に、授業科目「現代教育実践研究」及び「現代教育実践演習」を設けて、カリキュラムにおける実践力の強化に注力している。この中で、教育に関する広い分野にわたる多様な特論・演習・課題研究等を設けて、少人数指導によるきめの細かい指導を行っている。
4. 滋賀県教育委員会と地域教育連携推進会議を設置し、その会議の下に「滋賀大学教職大学院設置準備委員会」を設け、29年4月の教職大学院設置に向けて地域との連携を一層強化している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は、教員養成学部を基礎とした修士課程であり、教員としての高度な資質能力の育成並びに現職教員の再教育を担っている。このため、想定される関係者は、在学院生とその家族、学校教育現場、教育委員会をはじめとする教育行政機関、地域の教育施設等の関係者である。これらの関係者からは、教職としての高度な専門的学識と実践的指導力を持った教員の養成と現職教員の資質向上を図ることを期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○少人数指導体制と諸課題に対する学内検討体制

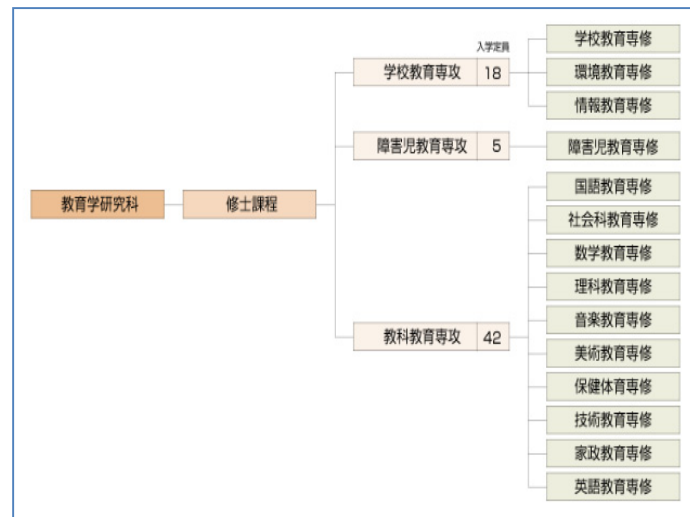
本研究科は、学校教育、障害児教育及び教科教育の3専攻・14専修で構成されており、様々な分野の教員を配置し、入学定員65人に対して90人の教員による少人数指導体制としている(資料2-1、別添資料2-A)。

また、大学院研究科委員会の下に教育学研究科運営委員会を設置して、研究科に関わる諸課題を把握し実質的に検討できる体制をとっている。

特定の課題や問題への対応にあたっては、運営委員会委員を含めた委員会やワーキング・グループ(WG)を立ち上げ、集中的に検討・協議を行っている。

その一つとして、教職大学院設置に伴う既設修士課程の再編やカリキュラム改革等について検討するため、「既設修士課程改革検討WG」を設置している。そして、29年度の教職大学院の設置に向けて、27年度には「教職大学院設置準備室」を立ち上げ、教育カリキュラムの策定や教育委員会との連携のあり方等について検討の上、27年度末に文部科学省へ設置申請を行った(別添資料2-B)。

資料2-1:教育学研究科 専攻・専修



(出典:教育学研究科)

別添資料2-A:教育学研究科 専攻・専修・分野一覧(1頁)

別添資料2-B:教職大学院の概要(2頁)

○教育委員会や他大学との連携強化

27年度より滋賀県教育委員会との間で地域教育連携推進会議を設置し、その下に教職大学院設置に向けた検討を行う「滋賀大学教職大学院設置準備委員会」を設けるなど、県教育委員会との連携を一層強化している(別添資料2-C)。また、教職大学院に係る実習等の円滑な推進等を図っていくため、滋賀県及び6市教育委員会との間で協定書や覚書を締結し、県教委だけでなく近隣の市教委や公立学校とも密接に連携している。

この他、近畿地区内の本学、京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学及び和歌山大学の教育学研究科との間で単位互換協定を締結している。

別添資料2-C:教職大学院の設置に向けた連携体制(2頁)

○入学者選抜方法の工夫と多様な学生への配慮

入学者選抜方法の改革に関する取組として、教科教育専攻では27年度実施分より学長・学部長推薦による受験枠を設け、6人が入学している。さらに、特別入学試験制度を設け、滋賀県教育委員会との連携により、現職派遣教員や大学院修学休業制度による派遣教員が受験するとともに、派遣教員以外の現職教員も受験している。

本研究科では、多様な学生を受け入れる中で教育職員免許状を有していない学生のために、「教育職員免許状取得プログラム」を設けている。このプログラムは、長期履修学生制度に基づき、3年間で大学院修士課程と学部の教育課程(教員養成カリキュラム)を併せ

て履修し、単位修得により免許状取得の所要資格を得るもので、学生は一種免許状及び専修免許状の両方を取得することができる。これは、単に各教科領域や教育科学の専門的な知識の修得だけでなく、修了後すぐに学校現場で活躍できる教員の育成に繋がっている(資料 2-2)。

上記プログラムでは、社会人学生の更なる経済的負担を軽減するため、学部受講科目授業料免除制度を適用している。また、学生の履修の利便を図るため、長期履修制度(資料 2-3) や全期間を通して平日の第 6 時限(18 時～19 時 30 分)と第 7 時限(19 時 40 分～21 時 10 分)及び土・日曜日のほか夏季・冬季休業期間中に集中講義を開講して必要な単位を修得することができる昼夜間開講制(資料 2-4)を導入している。

資料 2-2：教育学研究科学生の学部授業科目の履修(科目等履修生)状況

年度	春学期出願分		秋学期出願分		合 計	
	受講生数	受講科目数	受講生数	受講科目数	受講生数 (実人数)	受講科目数
22 年度	37	237	10	32	37	274
23 年度	38	280	11	29	41	309
24 年度	29	180	7	21	31	201
25 年度	27 (1)	179 (10)	15 (1)	48 (6)	30 (1)	227 (16)
26 年度	32 (2)	203 (16)	16 (0)	39 (0)	36 (2)	242 (16)
27 年度	32 (1)	222 (5)	14 (1)	37 (9)	34 (1)	259 (14)

※1. () は、教員免許取得プログラム履修者及び科目数を内数で示す。

2. 合計欄の受講生数は当該年度の実人数を示す。

(出典:教育学研究科)

資料 2-3：長期履修制度の利用学生数

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
修士課程(人)	17	15	14	14	17	19

(出典:教育学研究科)

資料 2-4：夜間・土曜授業時間帯履修者数

年度	1年次生	2年次生	合 計
22 年度	3	10	13
23 年度	5	9	14
24 年度	3	12	15
25 年度	6	7	13
26 年度	1	11	12
27 年度	4	10	14

※2年次生には、長期履修学生の3年目・4年目の学生を含む。

(出典:教育学研究科)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科では 3 専攻の下に 14 の専修を設けており、学校教育全体をカバーする教育体制が整えられている。本研究科に関わる諸課題を検討する体制についても整備されており、

特に第2期には教職大学院の設置について、学内におけるWG及び準備室を設置するとともに、滋賀県及び市の教育委員会との連携も強化して検討を重ね、27年度末には文部科学省へ設置申請を行った。

また、現職教員や現職教員以外の社会人も修学しやすいよう、「教育職員免許状取得プログラム」や学生の状況に併せて夜間・土曜の時間帯に授業を行うなど、多様な学生が学ぶ機会を確保している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成と教育実践力を高めるための科目の開講

本研究科の専攻ごとに教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、学校や子ども、発達・学習に関わる先進的知見を獲得する「学校教育共通科目」、学校教育に関わる現代的な諸問題に対応できる問題解決力を育成する「教科教育共通科目」、及び高度な知識や技能を獲得する各専門分野に関する科目を配置している。これらの科目群を履修した上で、「課題研究」において学生が所属する専修の領域から研究課題を設定し、指導教員による指導を受けて学位論文を作成する体制をとっている（別添資料2-D）。

また、本研究科の教育課程の大きな特徴の一つとして、大学院生の教育実践力を一層高めるために、「学校教育総論」、「教育心理学総論」及び教材開発と授業研究に関する各1科目の合計4科目を必修科目として組み込んでいる（資料2-5）。

さらに、第2期において新たに、個々の教員の問題解決能力の一層の伸長、ミドルリーダーとしての実践力向上や地域の教育課題解決に貢献するために、現職派遣学生を対象として、「現代教育実践研究」及び「現代教育実践演習」を設置した。26年度の「現代教育実践研究」では、滋賀県教育委員会の喫緊の課題である「学力向上」をテーマに、学校組織マネジメントを基盤として、「つながり」に焦点をあてた学力向上プロジェクトの開発方法に関する授業を実施した（別添資料2-E）。

加えて、学位論文作成に関わる必修科目「課題研究」では、本研究科の学位論文審査及び最終試験に関する内規に定められた審査基準に基づき、指導教員が研究指導及び学位論文作成指導を行っている。学位論文の審査にあたっては、複数の教員による厳密な審査と最終試験を実施している。

資料2-5:「学校教育総論」及び「教育心理学総論」の授業内容

授業科目	授業の目的と概要
学校教育総論	学校とそこで営まれている学校教育の実践を、広く歴史的、社会的、文化的な背景のもとに、できるだけ具体的な事実、事例、問題に即して原理的に考察する。あわせて、現代の学校教育が抱える諸課題にも理論的側面からの接近を図りながら、これからの学校づくりの方向性を多面的に探っていくことを心がけたい。 (1) 学校教育の本質的な理解 (2) 社会としての学校・学級 (3) 学校組織と学校経営 (4) 生涯学習社会における学校教育 (5) 教育実践と教育研究、の五つの柱によって講義を行う予定である。
教育心理学総論	教育心理学は、原理・方法、課題、学習、発達・パーソナリティ、学級問題、カウンセリング、評価などの分野を含む応用的心理学の領域である。本講では、教育心理学の目的や方法、課題と、発達、人格、知的好奇心、自己決定、動機づけなどについて概説する。

(出典:教育学研究科)

別添資料2-D:修了要件単位数(3頁)

別添資料2-E:学力向上プロジェクト(4頁)

○実践的指導力を養成するための教育方法の工夫

本研究科では、教育に携わる上での高度な専門知識・技能及び実践的指導力を養成するために、学校教育現場への訪問、授業参観、グループ討論やロールプレイ、教材作成、授

業研究等、実践的な学習指導法を数多く取り入れている（資料 2-6）。

また、大学院生が現代的な教育課題に対する専門的な知見を学ぶ機会として、学外の学校や、教育委員会関係者、学内の学生及び教員が参加する「滋賀大学教育研究フォーラム」を開催している（資料 2-7）。例えば、23 年度の教育研究フォーラムでは、第一部のオックスフォード大学現代日本研究所教授の特別講演の後、第二部のパネルディスカッションでは教育現場で活躍する本研究科修士生だけでなく現役の大学院生もパネリストとして登壇して提案を行うことで、知識の深化に繋げている（別添資料 2-F）。

資料 2-6: 実践的な学習指導法の例

授業科目名	学習指導方法
臨床的教師教育研究	教師教育の現場に実際に参画し、教師教育の実習の中で、教育者に対する効果的な指導、支援の理念や方法を体験的に習得することを目指す。
障害児教育方法学特論	先行研究(文献)講読を中心に、障害児教育における教育方法学が歴史的にどのような変遷を経て展開されてきたかを知り、今日の到達点と課題を考えることを目的とする。授業では、先行研究の文献購読を中心にしながらも、授業参観、討論を取り入れている。
音楽科授業研究	音楽科の授業研究の理論と方法について文献や具体的な授業記録を材料に検討・考察する。さらに、実際にビデオを通じた授業分析や附属小学校等の授業参観を行い、学習形態、教材と児童・生徒との出会い、学習の発展過程、教師と児童・生徒の相互作用、児童・生徒同士の相互作用など、多面的な視点から、音楽科の授業について研究する。
国語科授業研究	「読むこと」および「書くこと」に関わる国語科授業および授業研究を分析し、国語科授業法開拓のための視点を導出することを目的としている。
理科教材開発	児童・生徒が感動を覚え、自ら意欲をもって主体的に授業に取り組もうとするような観察・実験の工夫や、実験器具の開発を行う。滋賀県は琵琶湖を抱えているので水問題についての関心が特に高いことが科学県展の成果などにも表れている。このような地域教材を中心とした児童・生徒の発達に適した観察・実験の方法を考案し、これを授業の中に有効に取り入れ、改善を図る。また、日常の生活と係わりの深い物を活用して、手作りの理科授業を行うための新しい教材を開発する能力を養う。
技術科教育演習Ⅱ	技術科教育の学術的資料をもとに授業研究を実施する。授業研究では、学習心理を基盤とした教育目標、教育方法、生徒の認識過程、教材の検討を行う。教材の開発については、特に木材を利用したものづくり学習の教材について検討する。

（出典：SUCCESS(Web シラバス)より引用又は一部編集して掲載）

資料 2-7: 教育研究フォーラムのテーマ一覧(22～27 年度)

年 度	テ ィ マ
22 年度	「学校現場で今必要なこと」
23 年度	「いまやらなければならないこと 3.11 以後の日本のために」
24 年度	「いま求められる教師の継続的成長」
26 年度	「小学校英語の未来」
27 年度	「イギリスにおける学校での『いじめ』の理解と対策」
27 年度	「変わる英語教育 ―グローバル化に対応する新しい潮流―」

（出典：教育学研究科）

別添資料 2-F: 23 年度教育研究フォーラム

「いまやらなければならないこと 3.11 以後の日本のために」(5頁)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

それぞれの専攻・専修において教育目的に応じた専門性を高めるための教育課程を編成し、教材開発と授業研究に関する必修科目や教員としての問題解決能力を育成するために、現職教員を対象に「現代教育実践研究」及び「現代教育実践演習」を設置している。

また、授業には学校教育現場の訪問、授業参観、グループ討論やロールプレイ、教材作成、授業研究など、実践的な学習指導法を数多く取り入れている。

これらにより、本研究科への期待の一つでもある専門的学識と実践的指導力を持った教員の養成を図るためのカリキュラムとなっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況**観点 学業の成果****(観点到係る状況)****○履修・修了および資格取得状況から判断される学習成果の状況**

本研究科では、約9割の学生が標準修業年限内で修了し（資料2-8）、専修免許状の取得数は、22～27年度の平均で修了生1人あたり約1.5種類となっている（資料2-9）。

修士論文のテーマは、学校教育の諸問題、地域社会の教育課題、各教科の教材開発や指導法、子どもの発達と学習に関わる課題などが多く取り上げられている（別添資料2-G）。このことは、学生が本研究科の教育を通し、教育に係る現代的課題や地域の教育課題に大きな関心を持った証しであり、本研究科の目的である教育に関する専門的学識や高い実践的能力を持った学校教員、様々な領域や分野で地域の教育に関わり活躍できる教育者を育成する上で適切な教育並びに研究指導が行われているといえる。

全修了生の原著論文を掲載した『滋賀大学大学院教育学研究科論文集』を毎年度刊行するとともに、電子ジャーナル化し「滋賀大学学術情報リポジトリ」にて広く公表している。

資料 2-8: 標準修業年限内修了率

修了年度	22年度	23年度	25年度	25年度	26年度	27年度
標準修業年限前の入学者(A)(人)	68	62	65	48	55	58
標準修業年内の学位取得者数(B)(人)	58	58	59	43	47	52
標準修業年内修了率(B)/(A)(%)	85.3	93.5	90.8	89.6	85.5	89.7

(出典:教育学研究科)

資料 2-9: 大学院修了者の学位・免許・資格の取得状況

(人)

修了年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修了者数:修士(教育学)取得者数	59	62	62	44	48	55
専修免許(小学校)取得者数	16	25	17	14	14	19
専修免許(中学校)取得者数	31	30	22	25	30	31
専修免許(高等学校)取得者数	30	35	28	28	33	29
専修免許(特別支援学校)取得者数	5	1	4	2	0	1
専修免許(幼稚園)取得者数	1	3	5	1	3	4

(出典:教育学研究科)

別添資料2-G:最近の修士論文題目一覧(5頁)

○学業成果の発表

「国内外学会発表助成」制度により、大学院生の学会発表に係る費用の一部を助成することで研究成果発表の支援を行っている。学生の中には、本助成による学会発表を足が

りにして、更に研究を深め学会誌に査読論文等として掲載するなど、研究成果を出している者もいる（資料 2-10～11）。

資料 2-10: 国内外学会発表助成の利用状況

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
件数	5	7	5	7	9	5

（出典：教育学研究科）

資料 2-11: 「国内外学会発表助成」の利用から学会誌等に査読論文が掲載された例

院 生	発表方法	研究テーマ	発表大会及び学会誌等
美術教育講座大学院生	学会発表	ポイエーシス(芸術実践)と教育の結節点を探るー「滋賀次世代文化芸術センター」の取り組みからー	大学美術教育学会福井大会(福井大学)(26 年 10 月 4 日)
	学会発表	芸術実践と教育の結節点を探るⅡ	大学美術教育学会横浜大会(横浜国立大学)(27 年 9 月 20 日)
	↓※学会発表によるその後の成果		
	査読論文	芸術実践と教育の結節点を探るー「滋賀次世代文化芸術センター」の取り組みからー	大学美術教育学会学会誌『美術教育学研究』第 48 号(2016 年 3 月発行)
保健体育講座大学院生	学会発表	Qualitative research on the development of Japanese female primary school teachers specializing in physical education	Australian Association for Research in Education (AARE) Conference 2015 in Fremantle(27 年 12 月 2 日)
	↓※学会発表によるその後の成果		
	査読論文 (Web ページ掲載)	Qualitative research on the development of Japanese female primary school teachers' perceptions of the impact of gender on their careers	Australian Association for Research in Education (AARE) Conference Papers(掲載 28 年 1 月) ※研究論文の全文が査読を経て以下の学会 Web ページに掲載された。 http://www.aare.edu.au/publications-database.php/9755/qualitative-research-on-the-development-of-japanese-female-primary-school-teachers-perceptions-of-th

（出典：教育学研究科）

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

25 年度に本研究科の教育改善のためのアンケート調査を実施しており、各問いに対して肯定的回答（「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した大学院生）の比率は、「学校や子ども、発達、学習にかかわる先進的知見を身につけることができた」が 91.7%、「学校教育に関わる現代的な諸課題に対応できる問題解決能力を身につけることができた」が 77.8%、「専門分野に関する知識や技能を身につけることができた」が 88.9%で、どれも高い数値を示している。このことから、学生が自身の学習成果（身に付けた知識・能力）の状況を十分に認識し、満足していることが分かる。

また、「総じて、本学の大学院教育に満足しているか」という問いに対しては、91.7%が肯定的な回答をしており、本研究科の教育への満足度は非常に高いといえる（資料 2-12）。

資料 2-12:教育学研究科修了予定学生への「滋賀大学大学院教育学研究科の教育改善のためのアンケート調査」のまとめ

質 問 事 項	肯定的回答(%)
(5)－②学校や子ども、発達、学習にかかわる先進的知見を獲得するための科目について、先進的知見を身につけることができた。	91.7
(6)－②学校教育にかかわる現代的な諸課題に対応できる問題解決力を育成するための科目について、問題解決力を身につけることができた。	77.8
(7)－②専門分野に関する高度な知識や技能を獲得するための科目について、専門分野に関する知識や技能を身につけることができた。	88.9
(17)総じて、本学教育学研究科の教育に満足している。	91.7

(出典:平成 26 年度 FD 事業報告書)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科では、約 9 割の大学院生が就業年限内に修了し、専修免許状の取得数も高い水準を維持している。また、「国内外学会発表助成」制度を利用して学会で口頭発表した学生の中には、更にその後の研究により内容を深めた論文が査読を通過し、学会誌に掲載されるという成果も上げている。

さらに、25 年度に実施した本研究科修了予定者を対象とした教育改善のためのアンケート調査において、総体的に高い評価が得られたことから、学生の本研究科の教育に対する満足度の高さが表れている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本研究科における 22 年度以降の修了者の進路状況については、一般学生は教員になる者が最も多く、企業や官公庁へ就職する者もいる(資料 2-13)。第 2 期における就職を希望する者の就職率は 84.2～97.6%となっており、高い値を維持することができた。一方、現職教員の大学院生は、職務に復帰して、本研究科で身に付けた高度な知識や実践的な経験を教育現場へ還元している。

資料 2-13:教育学研究科における進路状況

卒業年度	修了者数 (A) (人)	進学者数 (人)	その他 (人)	就職希望者数 (B) (人)	就職決定者数(人)				未就職者数 (人)	就職者の割合 ((C)/(A)) (%)	就職率 (C)/(B) (%)	現職教員修了者数 (人)	現職教員復帰数 (人)	教員復帰率 (%)
					教員	官公庁等	企業等	計(C)						
22	59	0	11	48	35	3	4	42	6	71.2	87.5	17	16	94.1
23	62	0	8	54	38	4	8	50	4	80.6	92.6	19	19	100.0
24	62	2	11	49	35	1	8	44	5	71.0	89.8	20	20	100.0
25	44	2	4	38	25	0	7	32	6	72.7	84.2	13	13	100.0
26	48	0	6	42	37	1	3	41	1	85.4	97.6	17	17	100.0
27	55	2	2	51	34	0	10	44	7	80.0	86.3	17	16	94.1

(出典:教育学研究科)

○修了生及び就職先等への意見聴取等の結果とその分析

「滋賀大学大学院教育学研究科の教育改善のためのアンケート調査」を実施し、既修了生に対して在学中の学業の成果について調査した。調査の結果、本研究科のディプロマ・ポリシーに掲げられている①「(設問 20) 専門知識にもとづいて、教科指導や授業改善を行うことができるなど、高度な実践力」、②「(設問 21) 諸課題を自主的に発見・分析・理解し、実践研究を通して獲得した幅広い専門的知見」、③「(設問 22) 意欲的に課題探究に取り組み、継続的な自己研鑽への意志」及び④「(設問 23) 高度専門的職業人としての使命と責任」の4つの能力に対して、「大学院生活で身につけることができたか」との各問いに対して、肯定的な回答は、4つの能力の順に①70.4%、②81.5%、③88.9%、④83.3%の高い割合を示した。また、「(設問 24) 総じて、本学の大学院教育に満足しているか。」という全体的な満足度を問う包括的設問に対しても、81.4%と高い数値になっている(資料 2-14)。

さらに、本研究科修了生の主な就職先である滋賀県内の小・中学校の校長に対し、修了生の教員としての印象(能力)を調査するアンケートを実施した。そこでは、自由記述欄に「教師になりたい」と強く思う人材を輩出されているので、使命感や責任感があるところは評価できます。」「教科の専門知識もあり、研究面においては学校の中核となりうる資質が備わっていると思います。」といった肯定的コメントにあったとおり、教育者としての適性や実践的な指導力についても高い評価を得ており、「総合的に評価して、教員として満足できるか。」という問いに対して 77.6%の肯定的な回答が得られていることから学校教育現場からの期待に応えられていると言える(資料 2-15)。

資料 2-14: 修了後数年を経た教育学研究科既修了生への「滋賀大学大学院教育学研究科の教育改善のためのアンケート調査」のまとめ

質 問 事 項	肯定的回答(%)
(9)-② 専門分野に関する高度な知識や技能を獲得するための科目について、専門分野に関する知識や技能を身につけることができた。	85.2
(20) 専門知識にもとづいて、教科指導や授業改善を行うことができるなど、高度な実践力を獲得している。	70.4
(21) 諸課題を自主的に発見・分析・理解し、実践研究を通して獲得した幅広い専門的知見をもとにその対応策について考えることができる。	81.5
(22) 意欲的に課題探究に取り組み、継続的な自己研鑽への意志を持っている。	88.9
(23) 高度専門的職業人としての使命と責任を自覚し、教育活動に取り組むことができる。	83.3
(24) 総じて、本学の大学院教育に満足している。	81.4

※アンケートは「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4つから 1 つを選ぶ形式であったが、前者2つを肯定的回答、後者2つを否定的回答とした。

(出典:平成 26 年度 FD 事業報告書)

資料 2-15: 滋賀県内公立小学校校長と中学校校長からの本研究科を修了した教員に対するアンケート調査のまとめ

質 問 事 項	肯定的回答(%)
院 Q2-2 深い知見と実践的な指導力を持って教育活動に取り組んでいる。	80.1
院 Q2-3 学校教育や諸科学について高度な専門知識と技能を有している。	80.2
院 Q2-5 教育者としての使命感を有している。	88.8
院 Q2-6 教育者としての倫理観を有している。	87.1
院 Q2-7 教科指導(授業)において実践的な指導力がある。	90.4
院 Q2-8 生徒指導において実践的な指導力がある。	74.8
院 Q2-9 学級経営において実践的な指導力がある。	77.4
院 Q2-12 総合的に評価して、大学院を修了した教員として満足できる。	77.6

※アンケートは「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」の4つから1つを選ぶ形式であったが、前者2つを肯定的回答、後者2つを否定的回答とした。

(出典:平成 26 年度滋賀大学FD事業報告書)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

第2期において、就職を希望する本研究科学生の就職率は80%以上を維持しており、特に26年度は97.6%と高い率となっている。また、既修了生へのアンケート調査から、専門分野に関する知識や技術や高度専門的職業人としての意識について高い満足度を得ている。さらに、県内の小・中学校の校長を対象としたアンケート調査においても、本研究科出身の教員に対して特に教科指導(授業)において実践的な指導力があるとの高い評価が得られていることから、本研究科の想定する関係者からの期待に応えられている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○カリキュラムの実践化と地域連携の強化

実践力の育成を目的に問題解決能力育成のための科目として、第２期に「現代教育実践研究」及び「現代教育実践演習」を新設し、各専修の現職教員を対象に実践力の育成を図った。このようなカリキュラムの実践化は、現職派遣の大学院生を中心として、ミドルリーダーとしての大学院生の実践力の向上と地域の教育課題の解決に貢献している。

また、滋賀県教育委員会と連携した地域教育連携推進会議を設置し、その会議の下に「滋賀大学教職大学院設置準備委員会」を設け、29年度の設置に向けて教職大学院の在り方を検討するなど、滋賀県教育委員会との連携を具体的な形で強化することができた。さらに、教職大学院設置に向けた滋賀県・6市教育委員会との協定書・覚書を締結したことは、第２期における更なる地域連携強化の実績である。

（２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○「滋賀大学大学院教育学研究科の教育改善のためのアンケート調査」での高評価

第２期には、本研究科の現役大学院生、既修了生に加え、新たに滋賀県内の公立小中学校長を対象としたアンケート調査を実施し、それぞれの視点からの本研究科に対する評価を分析している。

これらの調査に共通する設問の一つに、専門知識と技能に関するものがあるが、当該項目についていずれの結果も80%を超えており、本研究科の教育成果を図るうえで信頼度の高い評価だといえる（資料2-16、2-17）。

第１期と第２期を比較分析すると、上記の専門技能に関する設問の中で第１期には専門的能力に関する達成度が在学生、修了生ともに60%程度と低かったが、第２期には技能を身につけることができたとする肯定的回答が88.9%及び85.2%にまで評価が高くなっていることは、各専門分野に関する科目の成果の表れともいえる。

また、修了生対象にアンケートを行った実践力や自覚に関する設問では、第１期から第２期にかけて結果の向上が見られ、さらに学校長の評価が総じて高いことから、本研究科が注力している実践力を備えた高度専門的職業人の養成に成功していることの表れといえる。

資料 2-16: 第1期アンケートと第2期アンケートとの比較(表)

第1期アンケート結果				第2期アンケート結果				
専門的学識・能力に関する項目								
在 学 生	1-①	教員としての高度の専門的学識を育成する(達成できた)	82.0%	→	88.9%	専門分野に関する高度な知識や技能を獲得するための科目について、専門分野に関する知識や技能を身につけることができた	2-①	在 学 生
	1-②	教員としての高度の専門的能力を育成する(達成できた)	60.0%				2-②	
	1-③	教育や教職に関する深い専門知識を得られた	92.0%					
	1-④	教科に関する深い専門知識を得られた	81.0%					
					83.4%	専門分野に関する高度な知識や技能を獲得するための科目について、十分に開講されていたと思う	2-②	
修 了 生	1-⑤	教員としての高度の専門的学識を育成する(達成できた)	83.0%	→	85.2%	専門分野に関する高度な知識や技能を獲得するための科目について、専門分野に関する知識や技能を身につけることができた	2-③	修 了 生
	1-⑥	教員としての高度の専門的能力を育成する(達成できた)	61.0%					
	1-⑦	教育や教職に関する深い専門知識を得られた	80.0%					
	1-⑧	教科に関する深い専門知識を得られた	76.0%					
					85.1%	専門分野に関する高度な知識や技能を獲得するための科目について、十分に開講されていたと思う	2-④	
					80.2%	学校教育や諸科学について高度な専門知識と技能を有している	2-⑤	学校長

実践力に関する項目								
修了生	1-⑨	実践に役立つ技能や資格を得られた	64.0%	→	70.4%	専門知識にもとづいて、教科指導や授業改善を行うことができるなど、高度な実践力を獲得している	2-⑥	修了生
					90.4%	教科指導(授業)において実践的な指導力がある	2-⑦	学校長

教師としての自覚に関する項目								
修了生	1-⑩	教師としての自覚と自信を深めることができた	72.0%	→	83.3%	高度専門的職業人としての使命と責任を自覚し、教育活動に取り組みことができる。	2-⑧	修了生
					88.8%	教育者としての使命感を有している	2-⑨	学校長

(出典 滋賀大学FD事業報告書 平成20年3月)

(出典 滋賀大学FD事業報告書 平成27年3月)

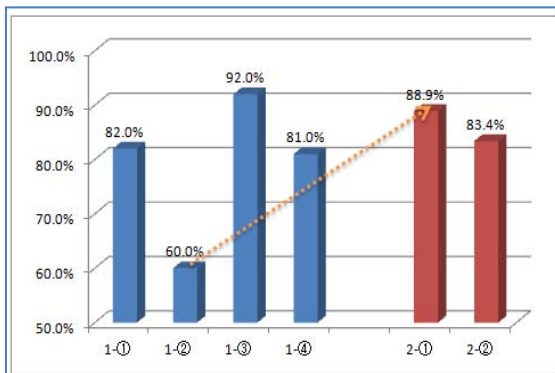
(出典 滋賀大学FD事業報告書 平成20年3月)

(出典 滋賀大学FD事業報告書 平成27年3月)

(出典:滋賀大学FD事業報告書 H20.3 及び H27.3 から作成)

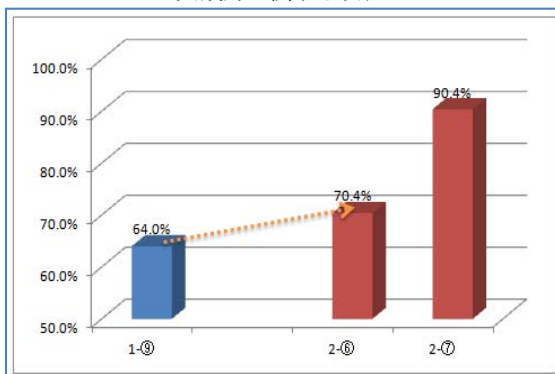
資料 2-17: 第1期アンケートと第2期アンケートとの比較(資料 2-16 をグラフ化したもの)

専門的学識・能力に関する項目(在学学生)



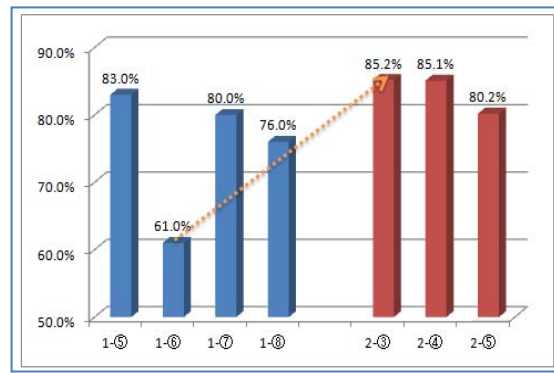
(第1期アンケート) (第2期アンケート)

実践力に関する項目



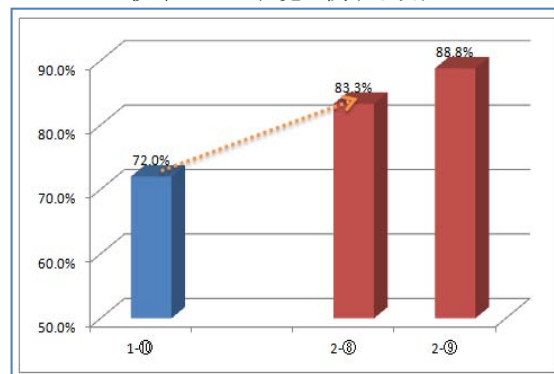
(第1期アンケート) (第2期アンケート)

専門的学識・能力に関する項目(修了生)



(第1期アンケート) (第2期アンケート)

教師としての自覚に関する項目



(第1期アンケート) (第2期アンケート)

(出典:滋賀大学FD事業報告書 H20.3 及び H27.3 から作成)

3. 経済学部

I	経済学部 of 教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-12
III	「質の向上度」の分析	3-19

I 経済学部教育の目的と特徴

1. 本学部は、1922 年（大正 11 年）創立の彦根高等商業学校を前身とし、1949 年（昭和 24 年）に滋賀大学経済学部として設置された。学生定員規模（1 学年 550 人）と学科構成（6 学科）において、国立大学最大規模の経済学部となっており、経済学にとどまらない社会科学に関する総合的教育課程を有している。
2. 本学部の教育理念は、建学の精神「土魂商才」と「実学の伝統」を現代に活かした、「国際的視野をもち、環境に配慮しつつ地域社会にも貢献できる、個性ある専門職業人の養成」である。これは、滋賀大学の第 2 期中期目標と合致しており、グローバル化する社会において、専門分野におけるグローバルな通用性だけでなく、国際的視野・環境配慮・地域社会貢献の視野をも有するグローバルな通用性を身に付けた人材を育成するという、今日の社会の要請に応えることを目標としている。
3. 本学部の教育の特徴をまとめると、以下のとおりである。
 - 6 学科 20 講座を有する全国最大規模の社会科学系学部であり、6 学科の中には国立大学経済学部としては唯一のファイナンス学科、人文系をも含む社会システム学科を擁して、多様な教育を行っている。
 - 彦根という京阪神地域と東海地域の接点に立地しており、日本の東西がせめぎ合う要衝の地を支点として、これらの地域によって経済学分野を中心とする高等教育機関として長年にわたり高い支持を得ている。入学者の 4 分の 3 以上がこれらの地域の高校出身者であり、卒業生の 5 分の 3 以上がこれらの地域に拠点を置く企業等に就職している。
 - 本学部における教育は、経済学分野における確かな科学的方法論を基盤としつつ、6 学科の多様性を活かし、学科横断的な専門科目学習を促す履修モデルを専門コースとして設定している。これによって、社会の人材養成ニーズや学生のキャリア形成ニーズに対応し、機動的に学際的な専門教育の展開を行えるようにしている。第 2 期においては、この仕組みを活かし、26 年度に「グローバル人材育成コース」と「証券アナリストコース」を設置した。
 - 多様な教育を行う一方、多様なだけにとどめず、「コア科目」を定めて必修科目とすることで、基幹的科目群の徹底的修得を促進している。さらに、第 2 期は、新たに必修科目の「現代経済学基礎」を導入することによって「コア科目」の修得の促進を図っている。徹底的修得にあたっては、学部生を S A（Study Assistant）、大学院生を T A（Teaching Assistant）として積極的に活用し、S A と T A による演習型授業（コア・セッション）と結びつけることで効果を上げる工夫を行っている。
 - 知識の運用能力の育成を図るため、3 年次からは、専門演習において少人数教育を積極的に導入し、卒業論文の提出を必修としている。
 - 学習教育支援室を設置して学生一人ひとりの学習をきめ細かく支援するほか、Web システムを利用した「滋賀大学キャンパス教育支援システム（SUCCESS）」と「滋賀大学学習管理システム（SULMS）」を利用した教育方法の改善への取組を進め、学生の自主的学習を積極的に支援している。
 - 就業力育成支援室を設置するとともに、実践的プロジェクト授業を展開し、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている。

〔想定する関係者とその期待〕

本学部の教育に対する関係者は、在学生、その保護者、本学部卒業生、同窓会、就職・進学先（企業、官公庁、大学院等）、高等学校、地元自治体である。

関係者の期待については、定期的な協議や訪問調査、アンケート調査等によって把握している。企業や社会生活の現場において、組織に埋没することなく、問題や課題を発見、分析し、その解決策の提示や実践ができる人材、あるいは国際化や会計・税務・法務・金融・保険・環境といった専門的業務をこなす上での基礎的な学習能力の獲得、コンプライアンスや公德心（公共性）、自己統治能力の涵養が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

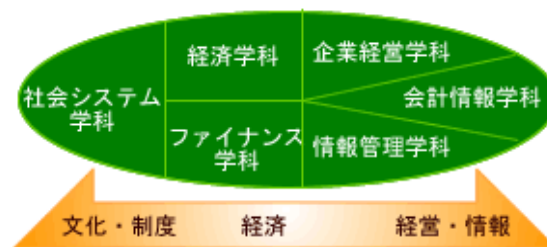
(観点に係る状況)

○学科横断的な教育体制

本学部は6学科20講座を設置し、社会科学の多様な分野にまたがる専門領域を専門とする90人以上の専任教員を擁し、学科を基礎としながらも、学科を越えた自由で柔軟な教育体制により、複線的な専門性の涵養を可能にしている(資料3-1)。

国立大学最大規模の経済学部という本学部の特徴と多様な科目を活かし、学科横断的に授業科目を体系化し、社会の人材養成ニーズや学生のキャリア形成ニーズに対応した履修モデルとして19の専門コースを設定している。特に第2期においては、その仕組みを活かし、26年度に「グローバル人材育成コース」と「証券アナリストコース」を新設している(資料3-2)。

資料3-1:学部の特徴



(出典:滋賀大学経済学部 HP)

資料3-2:専門コース一覧

①社会経済システム、②現代経済分析、③公共政策、④国際経済、⑤証券アナリスト、⑥金融分析、⑦戦略的マネジメント、⑧マーケティング、⑨企業会計、⑩企業分析、⑪経営情報、⑫情報システム、⑬法システム、⑭歴史と経済、⑮環境、⑯現代社会分析、⑰グローバルイノベーション研究、⑱サービスイノベーション、⑲グローバル人材育成

(出典:経済学部)

○SA・TAの活用

学部生(3・4年次)をSA(Study Assistant)、大学院生をTA(Teaching Assistant)として積極的に活用し、一般学生に対するきめ細やかな指導を行っている。また、SAやTAという学習意欲の高い学生自身に対してさらなる教育を行う機会にもなり、二重の教育効果を生んでいる。

本学部では、上級生が下級生を教える仕組みを早くから(16年度～)取り入れており、特に第2期においては、SAの人数を2倍近くに増加させている(資料3-3)。また、SAの活用を第二外国語の授業にも拡大したほか、27年2月には外部講師を招いてSAに対する研修会を実施し、SA経験者による模擬講義なども行った。研修会は、27年度から事前研修会と最終報告会として制度化し、組織的に行っている。

資料3-3:SAとTAの人数(延べ数)

(人)

区分/年度	第1期合計 (H16～21)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	第2期合計 (H22～27)
SAの人数	269	87	92	85	72	78	73	487
TAの人数	133	12	12	14	13	12	11	74
合計	402	99	104	99	85	90	84	561

(出典:経済学部資料)

○就業力育成支援室の整備と様々な連携体制

第2期には、文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(就業力GP)に「複眼的フィードバックによる就業力育成事業」(22-23年度)と「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(24-26年度)が採択された。当該事業を契機に、教育改革プロジェクト(就業力育成プロジェクト)を推進する「就業力育成支援室」を22年度に新たに設置し

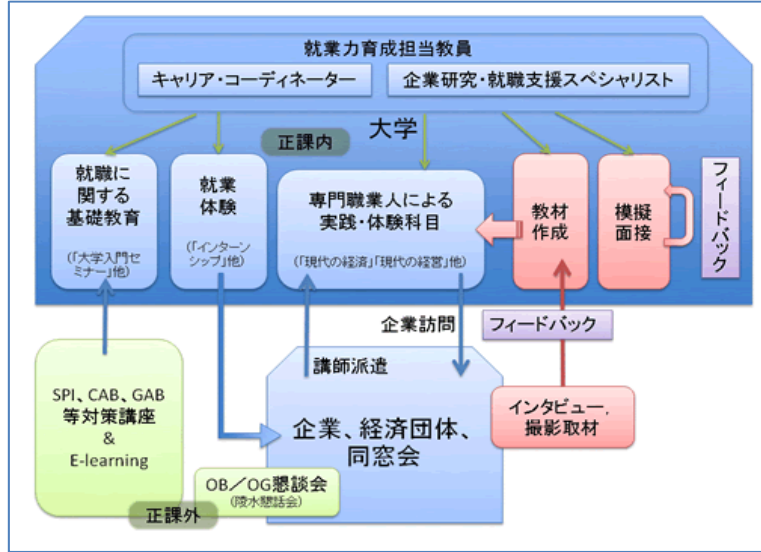
た（資料 3-4）。

就業力育成支援室を中心に、国内外の企業や経済団体、官公庁、他大学、同窓会組織等と連携した PBL 型授業「プロジェクト科目」を展開することで、社会人としての基礎力の涵養を図っている（別添資料 3-A）。

また、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」では、本学と長浜バイオ大学に、滋賀県立大学と聖泉大学を加えた湖東・湖北四大学連携事業として実施し、地域性を活かした学生・教員との連携を強化している（資料 3-5）。

この取組は、国立、公立、私立という異なった設置形態の大学が相互補完して、学生教育や F D を具体的に行っている他に例のない事業として国の事業評価委員会等から高い評価を得ている（別添資料 3-B）。

資料 3-4: 大学生の就業力育成支援事業



（出典：滋賀大学経済学部 HP）

資料 3-5: 湖東・湖北四大学連携事業の取組

交流合宿	四大学の学生・教職員・地元企業の担当者が 20～40 人参加して1泊2日で行った。
連携フォーラム	外部講師を招聘して実施した。中でも 26 年度の「連携フォーラム」では、本事業で取り組んだ PBL やインターンシップの成果を活かしていくための学内の組織体制の構築について、各大学の役員、教職員が一堂に会して議論した。

（出典：経済学部）

別添資料 3-A: 就業力育成支援室とプロジェクト科目（1 頁）

別添資料 3-B: 滋賀県湖東・湖北四大学連携事業（2 頁）

○学習教育支援室及び開放型学習スペースのリニューアル

第 1 期に開設した学習教育支援室と開放型学習スペースに加えて、22 年度には ALL（Active Learning Laboratory）を新たに開設した（別添資料 3-C）。また、27 年度には学習教育支援室と ALL をそれぞれ開放型学習スペースと統合した新しい学習環境スペースとしてリニューアルした。「コア・セッション」で授業補助を行っている S A・T Aを授業時間外でも活用し、開放型学習スペースを利用して学生からの質問に対応できる体制を整えている（別添資料 3-D）。このほか、特任教員による夜間主コース学生専用相談窓口も設置している。

こうした取組の結果、学習教育支援室関係の利用者数は、第 1 期平均と 27 年度を比較すると 2 倍以上に増加している。特にリニューアル前後の 25 年度から 27 年度にかけては大幅に増加している。これは、開放型学習スペースの利用者数が 25 年度と比較して 27 年度は 2 倍以上に増加していることとあわせて、学生同士がともに学び合う場として定着していることが分かる（資料 3-6）。

資料 3-6: 学習教育支援室関係の年度別利用状況

(人)

	学習教育 支援室	開放型学習 スペース	(TA・SA への) 質問人数	合計
第1期平均	4,135	2,364	526	7,025
22 年度	4,323	2,562	272	7,157
23 年度	4,702	4,232	311	9,245
24 年度	4,784	4,947	268	9,999
25 年度	4,244	5,739	389	10,372
27 年度	3,476	11,666	330	15,472

注: 平成 26 年度は耐震改修工事で仮移転していたため、表に載せていない。

(出典: 学務課学習支援係)

別添資料 3-C: 学習教育支援室(3頁)

別添資料 3-D: 学習教育支援室TA・SAシフト(4頁)

○入学者選抜方法の工夫

本学部は、アドミッション・ポリシーに沿って、一般入試だけでなく、推薦入試、社会人特別選抜、留学生特別選抜、帰国子女特別選抜、編入学試験と多様な入学者選抜を実施し、様々な観点から志願者の能力や資質を総合的に評価・判定している。この結果、一般入試において高い志願倍率を維持している(資料 3-7)。

入学者の内訳については、昼間主コース入学者の 74.4%～82.6%が京阪神・東海地域の京都・大阪・兵庫・滋賀・愛知・岐阜・三重の 2 府 5 県の出身者であり、2 つの都市圏を中心に広く学生を集めて人材育成を行っており、その後の就職状況にもその特徴が表れている(資料 3-8)。

資料 3-7: 一般入試の志願者数と志願倍率

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学定員(人)	440					
志願者数(人)	3,444	3,275	3,019	2,888	2,186	2,814
志願倍率(倍)	7.83	7.44	6.86	6.56	4.97	6.40

(出典: 入試課)

資料 3-8: 昼間主コース入学者の出身地域別状況

年 度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
京阪神・東海地域	人数(人)	389	410	438	404	424	2,486
	割合(%)	74.4	77.7	82.6	78.4	80.9	79.0
それ以外の地域	人数(人)	134	118	92	111	100	659
	割合(%)	25.6	22.3	17.4	21.6	19.1	21.0
合 計	人数(人)	523	528	530	515	524	3,145
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典: 入試課)

○ステークホルダー・外部による評価の実施

本学部は、外部評価を第 2 期に 4 回実施した(資料 3-9)。このうち、22 年度から 23 年度に行った「高度専門職業人としての知のマネジメント能力の育成事業」に係る外部評価では、本学部の基幹的科目である「コア科目」について肯定的に評価された一方で、「1 年次に「経済学基礎ツール」を必修科目にする必要がある」ことが提言された(滋賀大学経

経済学部プロジェクト事業報告書)。本学部では、この提言を踏まえて「現代経済学基礎」という新たな必修科目を導入することで、外部評価をカリキュラム改革に活かしている。

資料 3-9: 経済学部外部評価の実施状況

開 催 日	名 称
22～23 年度	「高度専門職業人としての知のマネジメント能力の育成事業」に係る外部評価
26 年 2 月 3 日	滋賀大学経済学部外部評価報告会
26 年 2 月 17 日	滋賀大学経済学部ポートフォリオ外部評価ワークショップ
28 年 2 月 12 日	滋賀大学経済学部「白熱教室プログラム」外部評価・シンポジウム

(作成:経済学部)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

多様な分野の専任教員によって複線的な専門性の涵養を行うほか、S AやT Aを積極的に活用することで、学生へのきめ細やかな指導とS A・T A自身へのさらなる教育という二重の効果を生んでいる。また、学習教育支援室や就業力育成支援室といった学生の主体的学びを支援するための学習教育支援体制を構築するとともに、外部評価の実施体制を確立し、その提言をカリキュラム改革に活かすことによって、質の高い教育を実施することを目指した体制を整えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○三層構造の教育課程

本学部の教育課程は、現代社会に関する広範な視野と深い専門性を体系的・総合的に修得させるという教育目標に沿って、三層構造に編成している(資料 3-10)。

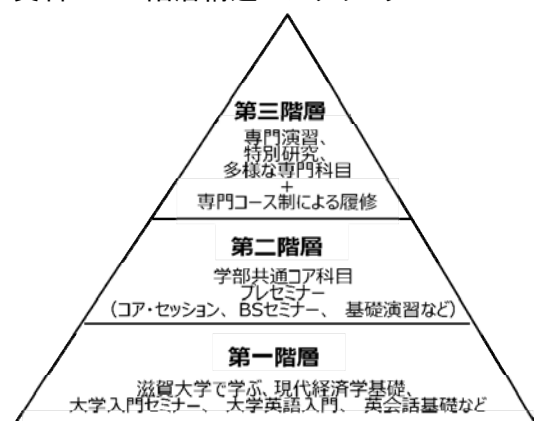
第一階層は、大学教育への入門を意図し、24 年度入学者から第 1 セメスター期に新たな全学生に対する必修科目として「現代経済学基礎」を導入し、経済学に関する基礎知識を修得させることで、第二階層との専門教育の接続をより円滑にする工夫を行った。

第二階層は、経済学部生としてのミニマムの共通知識を確実に修得させることを目的とし、13 科目からなる基幹的科目群を「コア科目」として導入しており、厳しい進級要件と卒業要件を課すことで、徹底した修得を図っている(資料 3-12)。

第三階層は、専門知識とそれを実践に応用できる問題発見・解決能力を高めることを目的とし、専門演習などによりそれぞれの指導教員の下、卒業論文の提出を必修としている。あわせて、学生の進路希望に応じた専門コースを修得することも可能にしている。

この他、大学入門科目である「大学入門セミナー」と 3・4 年次の「専門演習」では、ゼミ形式の少人数教育を実施している。また、プレセミナーの中の「コア・セッション」では、S AやT Aを活用した問題演習型の授業を行うことで学生の理解度を高める工夫を

資料 3-10: 階層構造のカリキュラム



(出典:経済学部)

行っている。25年度から本学部同窓会との間で本学卒業生を社会人講師・ゲストスピーカーとして採用する枠組み「陵水教育振興人材バンク制度」を構築し、同窓会と連携して社会で多様な実績を持つ人材の活用を図っている（別添資料 3-E）。この制度以外にも本学部卒業生などの企業幹部を活用した経営学系の科目「リーダーシップ論」（別添資料 3-F）、「現代の経営」（資料 3-11）や、学外の資金を活用しているものでは、野村證券（株）等と連携した科目（寄附講義）を開講するなど、実社会で活躍している人々を積極的に活用し、社会と連結した授業を実施している。

資料 3-11:「現代の経済」「現代の経営」の概要

(1)講義:「現代の経済」「現代の経営」

専門教育課程では、「現代の経済」「現代の経営」という講義科目が用意されています。これらの講義科目は、下記のように現代のリーディング企業を招いて行われます。経営トップ・ビジネス・パーソンが自ら教壇に立ち、企業が直面している経営上の問題や経済問題などについて、学生の皆さんに生き生きと語りかけます。

27年度	パローほか	26年度	日本生命ほか
25年度	電通ほか	24年度	伊藤忠商事ほか
23年度	関西電力ほか	22年度	滋賀経済同友会
21年度	京都銀行	20年度	滋賀経済同友会
19年度	平和堂	18年度	滋賀銀行
17年度	松下電器産業	16年度	伊藤忠商事
15年度	シャープ	14年度	野村證券

(出典:経済学部)

資料 3-12: 三層構造による教育課程と年次進行の関係

階層	年次	学期	専門教育科目群(91)		教養教育科目群(35)		
第 3	4	秋	専門科目(58)と専門語学演習(2)	専門演習(8)	全学共通教養科目(20)		
		春					
	3	秋					
		春					
第 2	2	秋	コア科目(18)* ¹	プレセミナー(3)* ²	大学入門科目(5)		
		春					
	1	秋					
春		現代経済学基礎(2)					

*¹ コア科目＝「マクロ経済学A・B」「ミクロ経済学A・B」「統計学A・B」「簿記会計A・B」「コア政治経済学」「社会経済史」「経営学」「法学」「科学方法論」の13科目26単位からなる。このうち9科目18単位を卒業要件とした上で、さらにA・Bの科目を1セットとして、2セット以上を履修することも卒業要件としている。3年次に進級する際にも6科目12単位を進級要件としている。

*² プレセミナー＝コア・セッション、基礎演習、BSセミナーなどからなる。コア・セッションでは、課題・問題演習を通じて、コア科目で学習した知識の定着を図る。基礎演習では、第三階層の専門演習の準備段階として、各分野における基礎的文献や問題演習を学ぶことで学習スキルの向上を図る。BSセミナーでは、ビジネス・企業経営について、シミュレーションを体験しながら学ぶ。

(出典:学務課)

別添資料 3-E:「陵水教育振興人材バンク制度」を活用した授業例(5頁)

別添資料 3-F:リーダーシップ論(5頁)

○就業力育成支援室を中心としたアクティブ・ラーニングの強化

就業力育成支援室が中心となって、現実の社会・経済に関する問題をテーマに就業体験や実践体験を通して問題発見・問題解決の方法を具体的に学習するPBL型授業「プロジェクト科目」の開発に力を入れている。第1期末(21年度)と27年度を比較すると、開講数は3倍以上(8コマ→28コマ)、受講者は2倍以上(223人→547人)、修得者は3倍以上(156人→486人)増加しており、アクティブ・ラーニングをより一層強化することで社会人基礎力の涵養を図っている(資料 3-13～14)。

資料 3-13:プロジェクト科目開講数と受講生数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
開講数(科目)	8	8	6	14	21	18	28	87
受講者数(人)	223	211	185	240	447	349	547	1,768
修得者数(人)	156	168	134	191	324	288	486	1,423

(出典:就業力支援委員会)

資料 3-14 「プロジェクト科目」の例

・社会人基礎力育成プロジェクト 2015 秋
クリエイティブ空間デザイン

・働き方探求プロジェクト 2012 秋
放送業界に学ぶ

・社風発見インターンシップ
2015 年夏・早春


※その他にも、「プレゼン&ディベート能力向上プロジェクト」や「タカラエイゾープロジェクト」等様々な社会人基礎力を養うための「プロジェクト科目」を展開している。

(出典:就業力育成支援室)

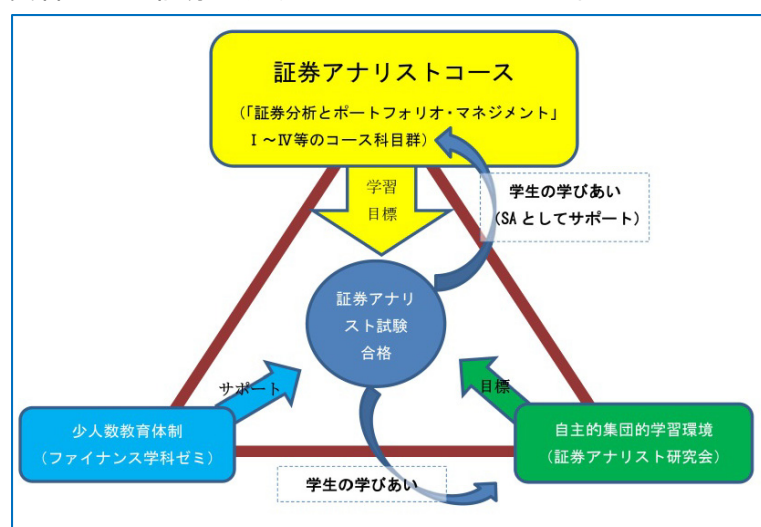
○「学生の学びあい」を取り入れたファイナンス人材養成プログラム構築の取組

26 年度に専門コースに「証券アナリストコース」を新設した。このコースでは、ファイナンス専門人材育成のための教育プログラムの構築にあたって、「証券分析とポートフォリオ・マネジメントⅠ～Ⅳ」等の中核科目を新設したほか、学習目標設定とプロセス管理に外部資格試験「証券アナリスト試験」を活用するとともに、「学生の学びあい」を組み込んだプログラムとして設計する工夫を行っている(資料 3-15)。

「学生の学びあい」として 26 年度に「証券アナリスト研究会」という学生サークルを新設して勉強会を毎週実施し、学習の進んだ学生が、中核科目とその授業に連動した勉強会で SA を担当して他の学生を指導することによって、密度の高い授業外学習を促している。

こうした取組の結果、「証券アナリストコース」の設置は 26 年度からではあるが、その準備期間における実験授業の参加者も含め、26 年度には早くも 1 次試験について受験者 6 人全員

資料 3-15:証券アナリストコースのイメージ図



(出典:経済学部)

が合格し、27 年度には1 次試験に9 人、2 次試験に4 人が合格するという成果を挙げた。これらの学生を核に、1 次試験合格者のための勉強会は1 次試験合格者が、2 次試験勉強会は2 次試験合格者がそれぞれ指導している。同試験の合格実績は、大学生の合格者数として全国トップクラスの実績であり、「学生の学びあい」を組み込んだ取組の教育効果が表れている。

○グローバル人材育成を目指す取組

本学の国際センターと連携して、海外の大学との交換留学をはじめとするグローバル人材の育成を推進しており、交換留学制度によって海外協定校に留学した本学部生は、第1 期と比べて第2 期には2 倍近く（27 人→46 人）増加している（資料 3-17）。また、単位修得可能な各種体験型海外研修プログラム（Study Tour Program）を6 ヶ国で実施し、第2 期は第1 期の2 倍近くの255 人の学生が参加している（資料 3-18）。参加した学生は、中国語授業のS A に活用するなどして学部教育に還元し、その成果を学部教育に活かしている。このほかにも国の海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN」、経済産業省や内閣府が実施する国際体験プログラムにも採用されている（資料 3-19、別添資料 3-G）。一方、本学部が受け入れた交換留学生数は、第1 期の13 人から第2 期には4 倍の52 人に増加している（資料 3-20）。

また、グローバル人材を育成するために、英語力の向上に向けて様々な取組を行っている（資料 3-21）。「プロジェクト科目」においても、海外の現地企業等と連携した海外研修を実施することによって、グローバルな視点を持つリーダーを養成する教育プログラムを展開している（資料 3-16）。

こうした取組を踏まえ、さらに発展させることを目指し、26 年度から専門コースに「グローバル人材育成コース」を導入した。本コースでは、日本人学生と私費外国人留学生在が協働して学ぶことにより、相互に異文化コミュニケーション力や語学力の向上などを図るとともに、日本人学生には海外インターンシップへの参加を必修として、グローバル社会で活躍できる人材を育成している（別添資料 3-H）。

さらに、国際社会環境に適応しリーダーとして活躍できる人材養成を目的に、27 年度に台中科技大学とのダブル・ディグリー・プログラムを締結し、28 年度から5 人の学生を受け入れている。

資料 3-16：プロジェクト科目



（出典：経済学部）

資料 3-17：交換留学プログラムへの経済学部学生の参加者数（人）

派遣先大学名	第1期合計 (16～21 年度)	第2期合計 (22～27 年度)
東北財経大学(中国)	7	7
国立高雄大学(台湾)	0	2
啓明大学(韓国)	1	3
チェンマイ大学(タイ)	1	4
アジア合計	9	16
ミシガン州立大学連合(アメリカ)	11	13
ディーキン大学(オーストラリア)	1	3
グアナフアト大学(メキシコ)	6	9

ブスケルド・ベストフォールド大学(ノルウェー)		4
ゾイド大学(オランダ)		1
その他合計	18	30
合 計	27	46
年度平均数	4.50	7.67

(出典:学術国際課)

資料 3-18: 海外研修プログラムへの経済学部生の参加者数

(人)

年 度	第1期合計	H22	H23	H24	H25	H26	H27	第2期合計
ミシガン州立大学夏期語学研修	33	5	8	6	11	12	4	46
タイエコスタディツアー	14		15	30	10	11	9	75
オーストラリア研究	38	8	8	12	8	2	8	46
東北財経大学中国語研修	42	15	7		2	5	6	35
韓国語・韓国文化研修	11	5	8	5	6			24
メキシコ語学・文化研修			10	8		5	6	29
合 計	138	33	56	61	37	35	27	255

(出典:学術国際課)

資料 3-19: 国際体験プログラムの参加実績例

- ・ 内閣府国際交流事業 2015 年度(3人)
- ・ JICA 青年海外協力隊の短期ボランティア(1人)
- ・ 経済産業省主催「国際即戦力育成インターンシップ事業」第4期生(2人)
- ・ 経済産業省主催「国際即戦力育成インターンシップ事業」第3期生(1人)
- ・ トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 第2期生(1人)
- ・ トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 第1期生(1人)
- ・ 内閣府国際交流事業 2014 年度(2人)

(出典:学術国際課)

資料 3-20: 受け入れ交換留学生数

(人)

年 度	第1期合計	H22	H23	H24	H25	H26	H27	第2期合計
留学生数	13	7	6	6	11	4	18	52

(出典:学術国際課)

資料 3-21: グローバル人材育成に関係する学内プログラムの受講者数

(人)

プログラムの種別	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
Lectures in English* ¹	20	17	11	16	15	15	94
学部学生	6	10	3	3	3	11	36
特別聴講生(JCMU 等)	14	7	8	13	12	4	58
国際化と東アジアを考える* ²	16	29	37	7	27	12	128
TOEFL 対策講座* ³	-	23	29	21	35	22	130
JCMU プログラム* ⁴	3	5	5	6	12	23	68

*¹ Lectures in English: ミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)の学生のほか海外からの短期留学生が特別聴講生として履修し、本学部学生と共に英語で行う授業。

*² 国際化と東アジアを考える: 協定校教員を招請してリレー講義により英語で行う授業(教養科目)。

*³ TOEFL 対策講座: TOEFL の得点向上を目的として、JCMU と連携(ネイティブ講師派遣)した授業外プログラム。

*⁴ JCMU プログラム: 滋賀大学生がミシガン州立大学連合日本センター(JCMU)へ行って英会話等を行う授業外プログラム。

(出典:学務課・学術国際課)

別添資料 3-G: 国際体験プログラムの成果報告例(6頁)

別添資料 3-H: グローバル人材育成コース(6頁)

○Web システムの活用による学生の主体的な学習を促すための取組

本学部は、全学の Web システムである「滋賀大学キャンパス教育支援システム (SUCCESS)」と「滋賀大学学習管理システム (SULMS)」を積極的に活用することで、学生の主体的な学習を促す工夫を行っている（資料 3-22、別添資料 3-I）。

第 2 期に文部科学省特別経費「高度専門職業人として「知のマネジメント能力」の育成－経済・経営系学士力修得のための学習ポートフォリオシステムの整備」（「学習ポートフォリオプロジェクト」）（22-25 年度）に取り組み、SUCCESS の中に「学習ポートフォリオ」を導入した。学習ポートフォリオには、「履修参照システム」及び「グッドプラクティス探求システム」を構築し、専門基礎知識の修得達成の支援や、学生自身が学習の PDCA サイクル（P=履修計画・科目選択、D=学習、C=達成度の評価、A=学習状況を改善）を意識して、学科を超えた幅広い履修、将来を見据えての計画的履修の実現のためのサポートを行っている（資料 3-23）。

さらに、文部科学省特別経費「学生の主体的な学びあいを基礎とする教育システムの刷新－経済・経営系教育における白熱教室の創出」（「白熱教室プロジェクト」）（25-27 年度）にも取り組み、学生の主体的な学びを実現するための教育支援体制や設備の充実並びに教育実践改革を行っている（資料 3-24）。この取組により、25 年度以降、成績管理だけであった SUCCESS に学習課題機能を付加することで、授業での双方向性と学生の事前・事後学習を可能にした。また、授業の映像のストリーミング機能やオンライン小テスト機能を有する SULMS は、オンラインレポート回答の一覧表示機能等を付加することで、学生と教員の双方向コミュニケーション情報インフラとしてより利用しやすいようにした。

以上のプロジェクトによって、授業での Web システムの活用や学生による Web を使った事前・事後学習が進んだ結果、SUCCESS のアクセス数は 22 年度から 27 年度にかけて約 30 倍に、SULMS のアクセス数は 23 年度から 27 年度にかけて約 10 倍に大幅に増加している（資料 3-25～26）。いずれも 25 年度のシステムへの機能付加以降の増加が著しく、その効果が表れている。

資料 3-22: SUCCESS と SULMS の概要

SUCCESS (滋賀大学キャンパス教育支援システム)	本システムは、学生にとってはシラバス検索から履修登録あるいは成績照会、学内情報の確認など教務に関する多くの機能を有する基幹的教務システムである。教員にとっては、シラバス登録、成績入力・管理等に使用されており、本学における ICT システムの中で最も利用されているシステムである。
SULMS (滋賀大学学習管理システム)	本学の本格的 e-ラーニングシステムとして Moodle を基に構築された LMS (Learning Management System) である。上記 SUCCESS との連携が図られているほか、LMS の各機能を本学向けにカスタマイズして利用に供されている。

(出典:学務課)

資料 3-23: 「学習ポートフォリオ」について

専門基礎知識の修得を支援し、学科を超えた幅広い履修、将来を見据えた計画的履修の実現をサポートする仕組みである。本学の「学習ポートフォリオ」は、学生自身が履修登録から到達目標までの 4 年間の学習プロセスが確認でき、目標設定の参考として過去の卒業生の履修行動等の傾向を知る「グッドプラクティス探求システム」を取り入れており、卒業生の様々な活動記録を参考に、自身の学習計画を立てることができる工夫を行っている。




(出典:学務課)

資料 3-24:「学生の主体的な学びあいを基礎とする教育システムの刷新－経済・経営系教育における白熱教室の創出」の6つの計画

- ①専門基礎科目における上層学生が主導する事前グループ学習の導入及び同学習を牽引する上層学生の能力開発プログラムへの物的・人的サポート体制の確立
- ②事前学習・事後学習のための積極的な教材提供や学生とのフォーラム形成等による相互理解や単位の実質化を促し、授業の双方向性を高める「教育学習支援システム」の強化
- ③講義を補完する e-learning 教材をはじめとして「教材開発システム」の機能強化と教材作成過程等への多様な形態での学生関与促進
- ④発信型スキルの養成(プレゼン手法の向上、映像スキルの習得等実習的授業の強化)
- ⑤英語多読システム等による外国語習得のための多彩なプログラムの継続・開発
- ⑥アンケート・PROG テスト等を通じて成果の分析を行い、教育改革フォーラムの開催及び外部評価等によりプロジェクトの成果を確認・共有化し、今後の取り組みの方向性の確立

(出典:学務課)

資料 3-25 : SUCCESS へのアクセス状況

年 度	アクセス数(回)
21 年度*	7,836
22 年度	58,216
23 年度	95,586
24 年度	335,718
25 年度	538,249
26 年度	1,178,313
27 年度	1,705,015

*H21 は 10 月(秋学期)から導入

※アクセス数は、能動的な利用数を示す(単なる閲覧だけは含まない)。

(出典:学務課)

資料 3-26 : SULMS へのアクセス状況

年 度	アクセス数(回)
23 年度	79,533
24 年度	182,745
25 年度	680,666
26 年度	914,569
27 年度	844,549

別添資料 3-I: SUCCESS と SULMS の機能比較一覧(7頁)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

三層構造による教育課程を確立し、「現代経済学基礎」を導入して基幹的科目群の徹底した修得をさらに促進するための工夫を行っているほか、学生の主体的な学習を促すための取組、就業力育成プロジェクトによる取組、グローバル人材育成を目指す取組といった学生や社会の要請に応えた意欲的な取組を実施し、SUCCESS・SULMS の活用実績や留学実績等の成果を上げている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○卒業・進級の状況

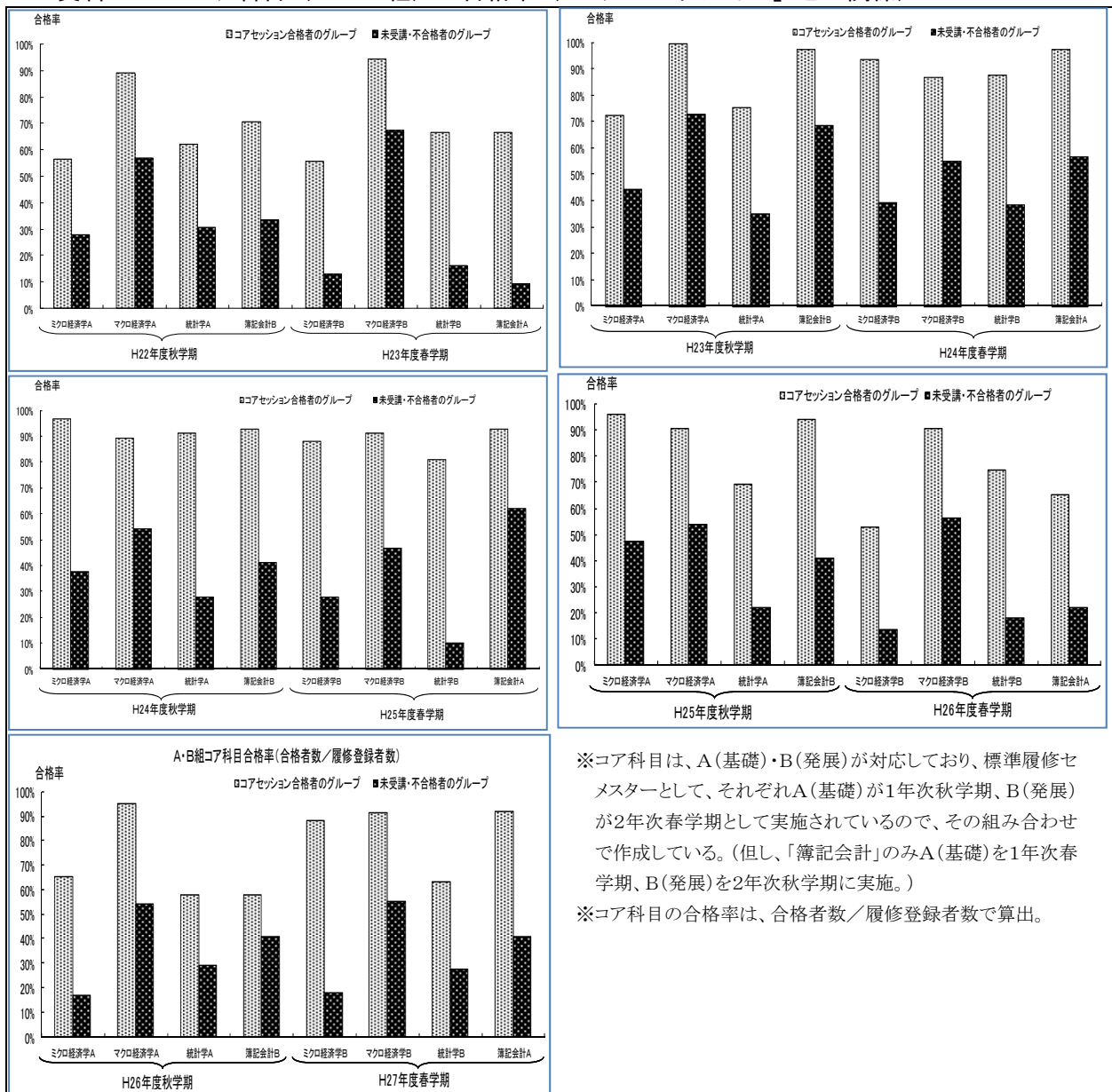
基幹的科目群の徹底した修得をさらに促進するために、24 年度入学者から 1 年次春学期履修の新たな科目として、主にミクロ経済学を学ぶための基礎を内容とする「現代経済学基礎」を導入し、その履修を進級要件とした。この結果、1 年次秋学期(昼間主学生)の「ミクロ経済学 A」の単位修得者が、導入以前の第 1 期末(21 年度)は 91 人であったが、導入後の 24 年度には 226 人、25 年度には 307 人に増えるという成果をもたらしている。また、コア科目の合格率は、第 1 期には年平均 48.4%～59.5%で推移し、6 年平均 54.7%

であったのが、第2期には年平均51.8%～62.9%で推移し、6年平均57.2%に改善した。

コア科目導入後の進級留年者は、第1期には年平均109.6人であったのに対して、第2期には年平均99.0人に改善している。同じく卒業留年者は、第1期では年平均176.7人であったのに対して、第2期には年平均171.3人に改善している。

第2期の留年状況については、「現代経済学基礎」の導入やS・A・T・Aを利用した「コア・セッション」の導入といった主体的学習支援の取組を進めた結果、コア科目の修得に繋がっており（資料3-27）、進級要件とした必修科目を増やしたにもかかわらず、第1期末（21年度）と比較して3年次への進級留年者はむしろ減少している。卒業留年者も減少しており、進級留年、卒業留年ともに改善している（資料3-28）。さらに、卒業留年者の要因を分析すると、27年度の卒業留年者161人のうち、昼間主学生が141人を占め、このうち30人（21.3%）が4年次の専門演習（卒業論文）のみを残して言わば意図的に留年した者であり、20人（14.2%）が海外留学等を理由とする休学によって在学期間が4年に満たない者、すなわち積極的理由による留年者である。26年度も同様の数値であり、卒業留年が必ずしも単位不足というネガティブな要因だけから生じているのではなく、積極的な要因からも生じていることが分かる（資料3-29）。

資料3-27：コア科目（A・B組）の合格率（「コア・セッション」との関係）



※コア科目は、A（基礎）・B（発展）が対応しており、標準履修セメスターとして、それぞれA（基礎）が1年次秋学期、B（発展）が2年次春学期として実施されているので、その組み合わせで作成している。（但し、「簿記会計」のみA（基礎）を1年次春学期、B（発展）を2年次秋学期に実施。）

※コア科目の合格率は、合格者数／履修登録者数で算出。

（出典：経済学部）

資料 3-28:進級留年者及び卒業留年者の状況

(人)

区分／年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
進級留年者数	126	95	101	96	98	99	105
卒業留年者数	194	169	183	169	176	170	161

*黄色で示した箇所は、「現代経済学基礎」導入後の学生数を示す。
(出典:学務課)

資料 3-29:昼間主の留年数の内訳

年 度	昼間主留年者数 (人) (%)	4年次の専門演習 (卒論)のみを残した 留年者数(人) (%)	積極的理由による留 年者数(人) (%)	その他の留年者数 (人) (%)
26 年度	147(100.0)	31(21.1)	29(19.7)	87(59.2)
27 年度	141(100.0)	30(21.3)	20(14.2)	91(64.5)

(出典:学務課)

○PROG テストによる教育成果

「白熱教室プロジェクト」において、学生一人ひとりの学習成果の把握に向けて PROG テストを実施した。このテストでは、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向等のジェネリック・スキルを分析している（別添資料 3-J）。

26 年度に本学部 4 年次生となる者を対象にしたテストでは、25 年度（3 年次生）と 1 年後の 26 年度（4 年次生）を比較した結果、コンピテンシーのほとんどの分野で伸長が見られた。また、国公立大学文系に在籍する 4 年次生の平均と比べても本学部生は高いレベルを示している。中でも「対課題基礎力」の実践力が 1 年間で大きく伸びていることは、本学部で力を入れてきた「プロジェクト科目」による社会人基礎力の涵養を図ってきた結果と言える。

別添資料 3-J：PROG テスト結果一例（コンピテンシー H25 と H26 との比較）（7 頁）

○在学生・卒業生・就職先へのアンケート調査による教育成果

卒業前の在学生、卒業した学生、卒業生の就職先にそれぞれアンケート調査を行った結果、次に示すような肯定的な回答が得られた。

・卒業前の在学生を対象としたアンケート調査

卒業前の在学生への調査では、本学部が教育課程の中心に置いているコア科目、「コア・セッション」、少人数教育が、多くの学生の学習に役立ったことが評価結果に表れている。また、専門演習への満足度の高さから、専門演習が十分に機能しており、卒業論文作成についての評価からも教育効果が上がっていることが分かる（資料 3-30）。

資料 3-30:経済学部卒業予定学生(在学生)アンケート調査の分析結果

(%)

質 問 項 目	「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した比率
コア科目が役に立ったと思うか	92.1
コアセッションが役に立ったと思うか	91.2
SA・TA が学習の支援に役に立ったと思うか	80.7
少人数教育の授業科目が役に立ったと思うか	84.5

質 問 項 目	「十分満足している」、「ある程度満足している」と回答した比率
所属する専門演習について学習の達成、充実の観点からどのように思うか	93.1

質 問 項 目	「学習の成果を十分に文章化できた」、 「ある程度できた」と回答した比率
専門演習を通じての卒業論文作成についてどのように評価しているか	83.6

(出典:平成 26 年度滋賀大学 FD 事業報告書)

・卒業した学生へのアンケート調査

卒業した学生へ調査では、「あなたが専門科目の履修を通じて得られたと考える職場で有用な思考方法や知識は何ですか」との問いに対し、「職場で必要とされる知識の前提となる基礎知識」、「職場での課題の解決に用いる思考方法」、「職場で必要とされる知識・データを得る方法」など、職場で有用な思考方法や知識を得られたとする回答者が 85%を上回っており、本学部の専門教育が社会人としての基礎力を獲得する場となっていることが分かる。

また、「コア科目」は、専門科目において知識を深める前提として有益だったと思いますか」との問いに対しては、「有益」と「どちらかといえば有益」と回答した比率が、84.7%に達しており、コア科目の導入が成果を上げていることが分かる。

このほか、「在学中に専門演習等の少人数演習において身につける機会があったものはどれですか」との問いに対し、「コミュニケーション能力」、「論理的思考」、「プレゼンテーション能力」など、知識だけでなく、思考方法や様々な能力を修得する機会があったと回答した卒業生が概ね 90%に上り、専門演習等がそれらの能力獲得の場であったことが分かる。

・卒業生の就職先へのアンケート調査

就職先への調査では、卒業生の勤務する企業等から見た教育効果を調査しており、本学部卒業生に対する就職先の評価も総じて高いことが示されている。また、質問項目に対する評価結果を見てみると、問題発見能力・問題解決能力・論理的表現力・プレゼンテーション能力など、「プロジェクト科目」等により本学部が養おうとしている教育効果と重なる項目で比率が高くなっているなど、社会人基礎力涵養の成果の表れとも見てとれる（資料 3-31）。

資料 3-31:就職先アンケート調査の分析結果

(%)

質 問 項 目	「優れている」、「やや優れている」と回答した比率
一般教養の水準	100.0
専門分野(経済・経営関係の知識)	92.9
問題発見能力	90.5
問題解決能力	90.5
論理的表現力	97.6
プレゼンテーション能力	95.2
創造力	85.4
仕事への積極性	90.5
社会人・企業人としての倫理観。規範意識	95.3
協調性	95.1
リーダーシップ	87.8
人間関係の構築力・組織力	92.9
入社後の能力の伸び	90.5

(出典:平成 26 年度滋賀大学 FD 事業報告書)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

基幹的科目群の徹底的修得を促進するための工夫や学生の主体的な学習を促すための取組を進めた結果、必修科目を増やしたにもかかわらず、むしろ進級や卒業の状況は改善し

ている。また、本学部の教育成果は、PROG テストや在学生・卒業生・就職先へのアンケート調査の結果によっても裏付けられている。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

本学部の就職率は、常に 90%以上を維持しており、27 年度には 95.5%まで向上している（資料 3-32）。このことは、本学部の教育成果が社会的にも高い評価を得ていることを示している。これを表す一つの資料として、『AERA』（2015. 8. 10）の 26 年度の実就職率（就職者数／（卒業生数－大学院進学者数））調査によると、全国の経済学部の中で本学部は 11 位と上位に位置しており、このことから就職力の強さが分かる（別添資料 3-K）。

女子学生の就職率も高く、第 2 期は常に 90%以上を、特に 24 年度以降は 95%以上を維持しており、女性が活躍できる社会を実際に築くにあたって貢献しているといえる（資料 3-33）。

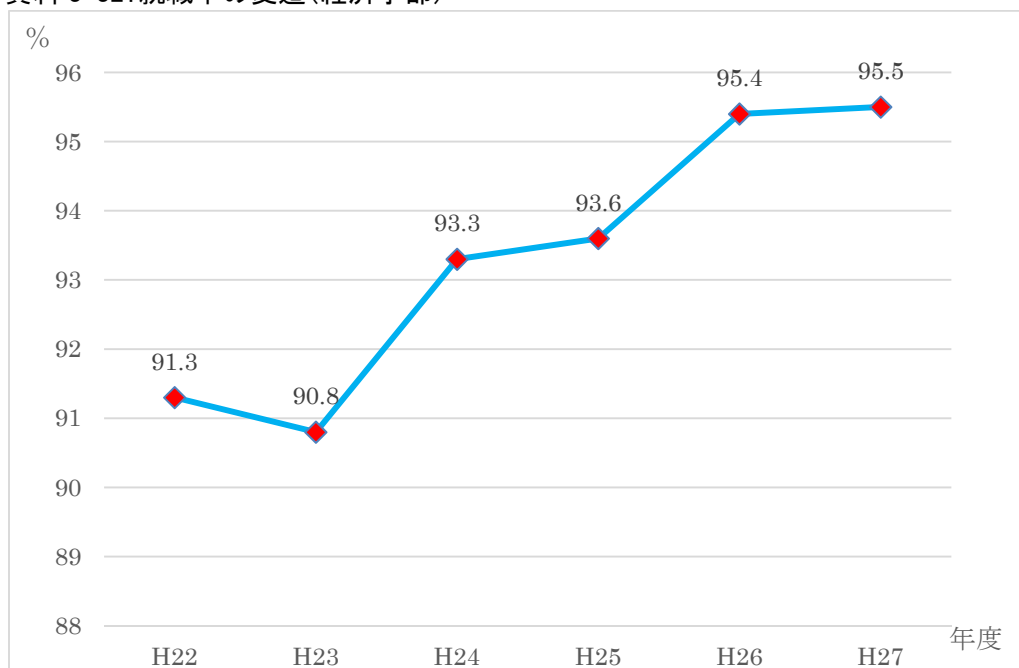
また、前述の『AERA』の「人気企業 100 社就職実績調査」によると、本学部は、銀行、保険、証券、商社、電機・自動車メーカー等における就職実績が多数あり、他の地方国立大学に比して就職力の強さが際立っていることが分かる（別添資料 3-K（再掲））。

26 年度卒業生の就職先は、製造業（23.4%）と金融業（23.3%）が 1 位と 2 位を占めており、女子学生の就職先も、金融業（24.9%）と製造業（18.8%）が 1 位と 2 位を占めている。このことは、ファイナンス、経営、会計をはじめとする企業経営に関する専門知識を活かすことができる本学部の特質をよく表している。

この他、学生の就職先を調べると、第 2 期においては就職者の 58.2%～67.4%が、京阪神・東海地域に本社を置く企業等に就職している（資料 3-34）。また、26 年度卒業者の出身地域と就職先を比較すると、京阪神・東海地域出身者で就職した 396 人のうち、274 人（69.2%）が同地域に就職しており、出身地域の人材育成に本学部が貢献していることを示している（資料 3-35）。

以上の結果は、本学部の高い就職率だけにとどまらず、入学者の出身状況の分析も鑑みると、本学部が京阪神・東海地域を中心に学生を集めて人材育成を行い地域に還元していることを示している。同時に、地域だけにはとどまらない幅広い人材育成ができていることは、本学部の教育理念でもある国際的視野、地域社会貢献の視野等を有するグローバルな通用性を持った人材育成に成功しているといえる。

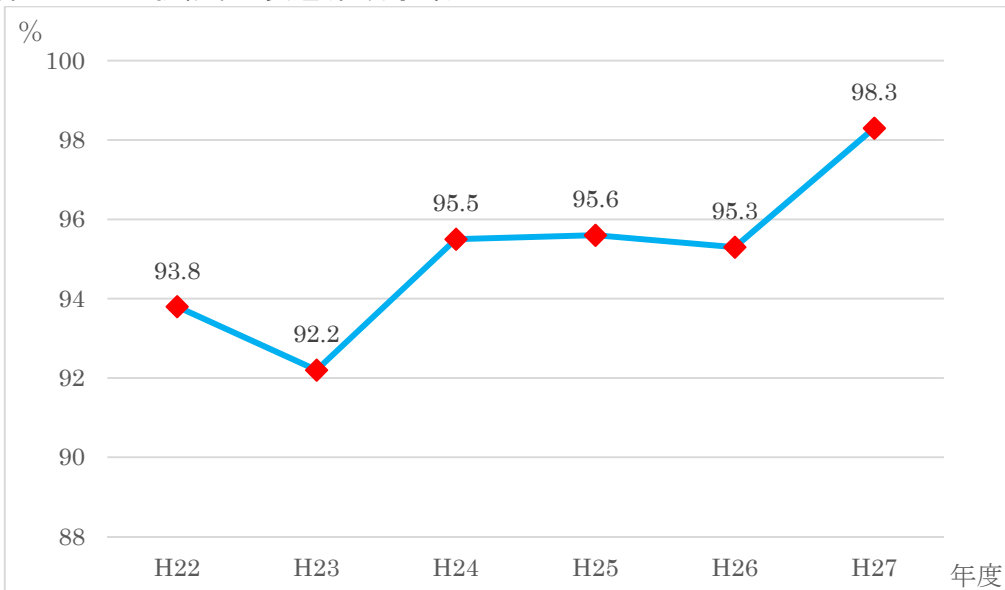
資料 3-32: 就職率の変遷(経済学部)



卒業 年度	卒業 者数 (A) (人)	進学 者数 (人)	その 他 (人)	就職 希望 者数 (B) (人)	就職決定者数(人)				未就 職者 数 (人)	就職者の 割合 (C)/(A) (%)	就職率 (C)/(B) (%)
					教 員	官 公 庁	企 業 等	計 (C)			
22 年度	578	30	33	515	2	39	429	470	45	81.3	91.3
23 年度	563	35	16	512	1	39	425	465	47	82.6	90.8
24 年度	609	22	24	563	1	46	478	525	38	86.2	93.3
25 年度	550	19	19	512	0	37	442	479	33	87.1	93.6
26 年度	572	12	19	541	0	47	469	516	25	90.2	95.4
27 年度	572	18	25	529	1	52	452	505	24	88.3	95.5

(出典: 学生支援課)

資料 3-33: 女子就職率の変遷(経済学部)



卒業 年度	卒業 生数 (A) (人)	進学 者数 (人)	就職希 望者数 (B) (人)	就職決定者数(人)				未就職 者数 (人)	就職者の 割合 (C)/(A) (%)	就職率 (C)/(B) (%)
				教 員	官 公 庁	会 社 等	計 (C)			
22 年度	185	7	161	2	11	138	151	10	81.6	93.8
23 年度	204	12	190	0	11	164	175	15	85.8	92.2
24 年度	219	7	199	0	14	176	190	9	86.8	95.5
25 年度	191	5	178	0	14	156	170	8	89.0	95.6
26 年度	199	4	190	0	12	169	181	9	91.0	95.3
27 年度	183	6	168	0	11	154	165	3	90.2	98.3

(出典: 学生支援課)

資料 3-34: 就職者の就職先地域別状況

年 度		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
京阪神・東海地域	人数(人)	317	307	340	292	311	294	1,861
	割合(%)	67.4	66.2	64.8	61.2	60.3	58.2	62.9
それ以外の地域	人数(人)	153	157	185	185	205	211	1,096
	割合(%)	32.6	33.8	35.2	38.8	39.7	41.8	37.1
合計	人数(人)	470	464	525	477	516	505	2,957
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※京阪神・東海地域とは、京都・大阪・兵庫・滋賀・愛知・岐阜・三重の2府5県を指す。

(出典: 学生支援課)

資料 3-35: 就職者の出身地域と就職先地域

		京阪神・東海地域に就職	その他に就職	合 計
京阪神・東海地域 出身	人数(人)	274	122	396
	割合(%)	69.2	30.8	100.0
その他出身	人数(人)	37	83	120
	割合(%)	30.8	69.2	100.0
合 計	人数(人)	311	205	516
	割合(%)	60.3	39.7	100.0

(出典: 学生支援課)

別添資料 3-K: AERA(2015.8.10)による滋賀大学の実就職率及び人気企業 100 社就職実績(8頁)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の学生の就職率は、常に 90%以上を維持して高い率で推移している。特に女子学生の就職率はそれ以上に高い率で推移しており、男女ともに金融業と製造業の多さが本学部の特質をよく表している。また単に就職率という数値的な向上だけでなく、日本の中核地域である京阪神・東海地域という広範な地域から学生を集めて（4 分の 3 以上）人材育成を行い、これらの地域に還元する（5 分の 3 以上）という地域貢献をしていることが、各種データによって客観的に示されており、その成果は各アンケート調査結果からも裏付けられている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

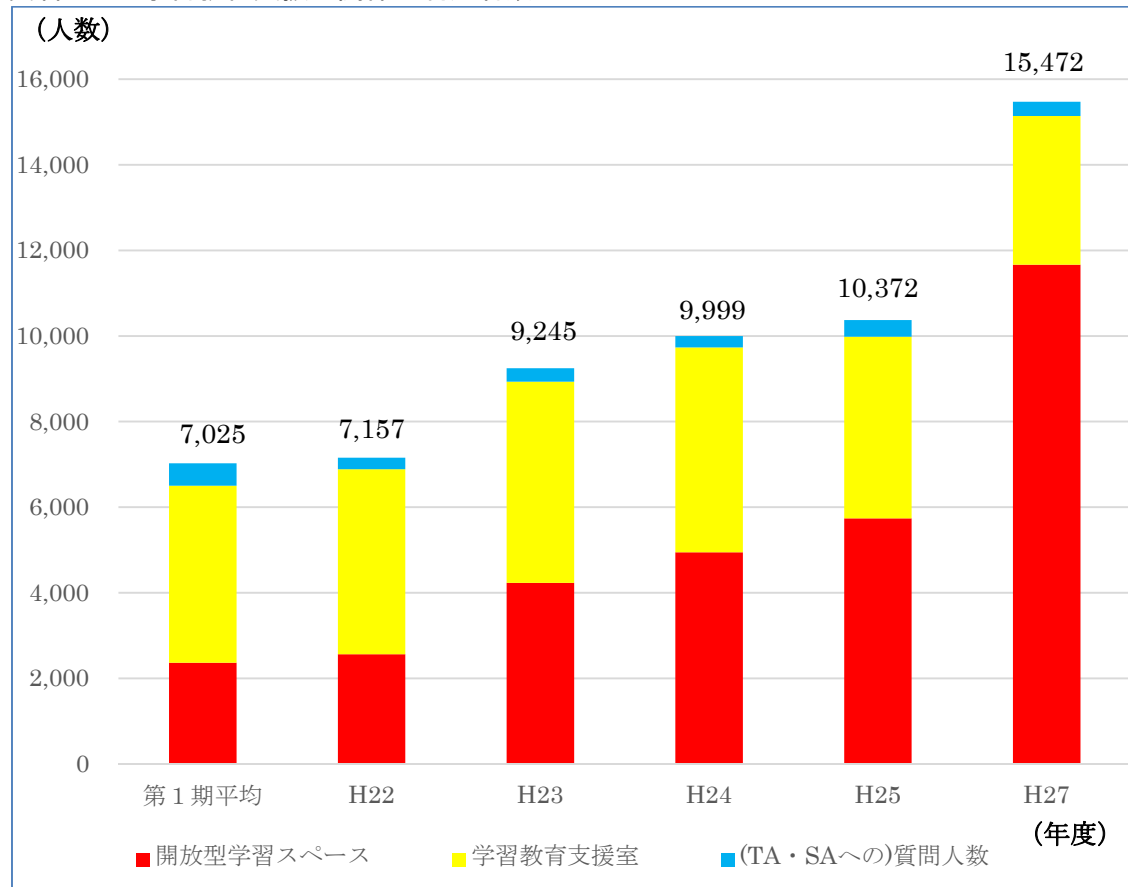
○学生の主体的な学習を促すための取り組み

26 年度に学習教育支援室と開放型学習スペースをリニューアルして利便性を増した結果、利用者数は第 1 期平均と 27 年度を比べると 2 倍以上増加している。特に、リニューアル前後の 25 年度から 27 年度にかけて大幅に増加している（資料 3-36）。

また、「学習ポートフォリオプロジェクト」と「白熱教室プロジェクト」に取り組んだ結果、本学部の SUCCESS のアクセス数は、22 年度から 27 年度にかけて 30 倍以上に増加している（資料 3-37）。SULMS もまた、23 年度から 27 年度にかけて 10 倍以上に増加している（資料 3-38）。

以上の成果から、本学部学生の主体的な学習が活発に行われていることを示している。

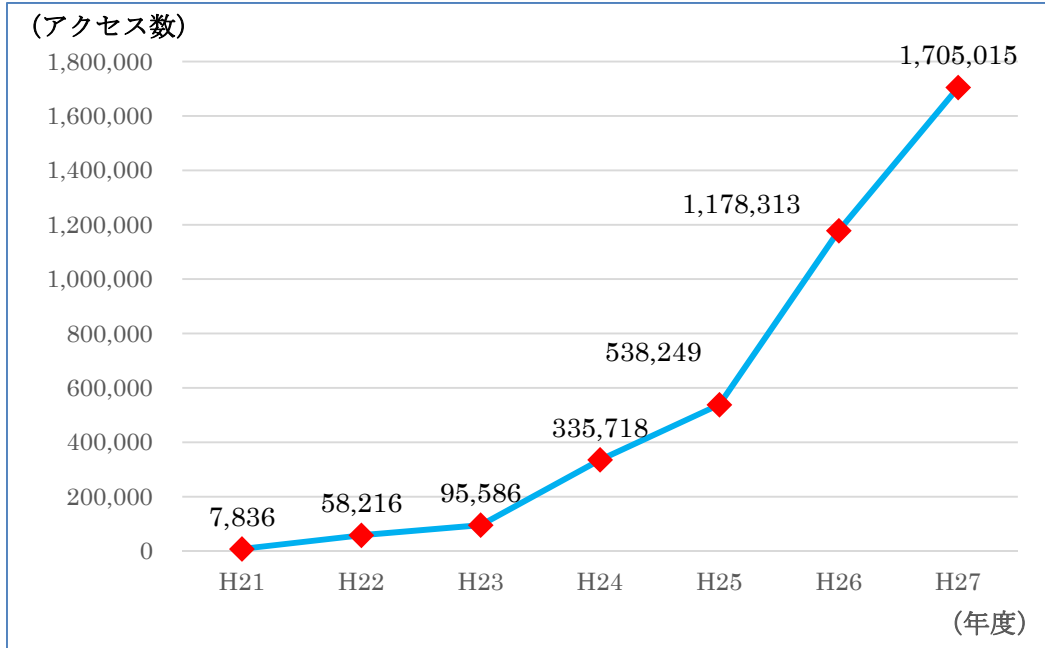
資料 3-36: 学習教育支援室関係の利用者数



※26 年度は工事期間が含まれることから除く。

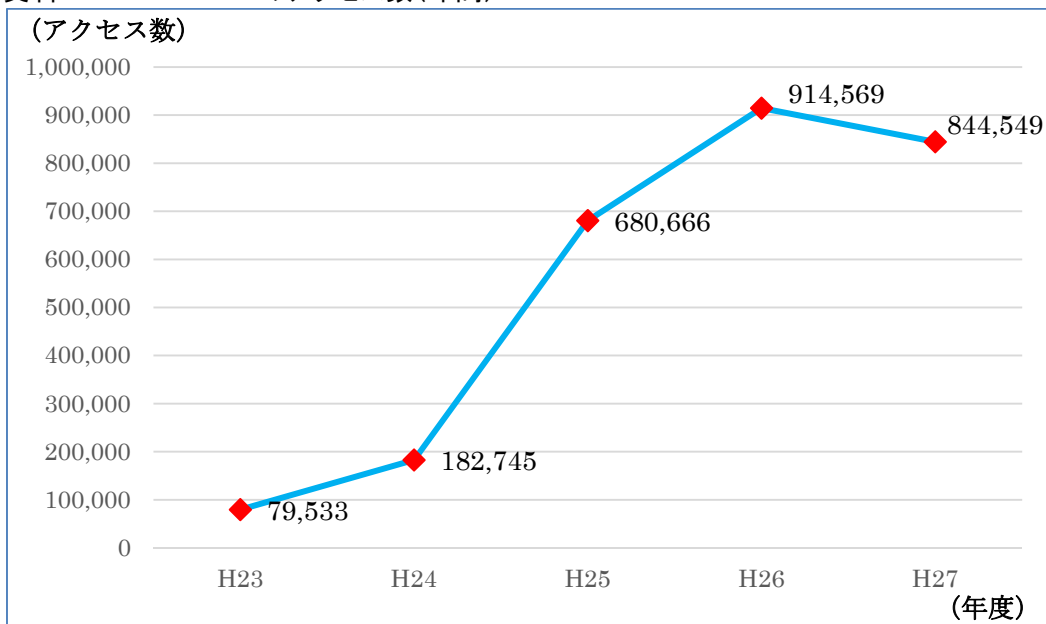
(出典: 学務課)

資料 3-37: SUCCESS へのアクセス数(年間)



※アクセス数は、能動的な利用数(単なる閲覧だけは含まない)。
(出典:学務課)

資料 3-38: SULMS へのアクセス数(年間)



※アクセス数は、能動的な利用数(単なる閲覧だけは含まない)。
(出典:学務課)

○「学生の学びあい」を取り入れたファイナンス人材の養成

26 年度に専門コースに新設した「証券アナリストコース」では、ファイナンス専門人材育成のための教育プログラムを構築するにあたって、学習目標設定とプロセス管理に外部資格試験「証券アナリスト試験」を活用するとともに、「学生の学びあい」を組み込んだプログラムとして設計する工夫を行った。同試験については、26 年度には早くも 1 次試験については受験者 6 人全員が合格し、27 年度には 1 次試験合格者 9 人、2 次試験合格者 4 人を輩出するという成果を上げており、これは、大学生の合格者数として全国トップクラスの実績である。

これらの学生を核に、1 次試験勉強会は 1 次試験合格者、2 次試験勉強会は 2 次試験合

格者がそれぞれ指導するという、「学生の学びあい」を組み込んだプログラム構築という狙いが達成されており、教育効果が示されている。また、合格した卒業生のうち3人が投資信託運用会社などで資格を活かした仕事に就いており、その成果が裏付けられている。

○グローバル人材の育成

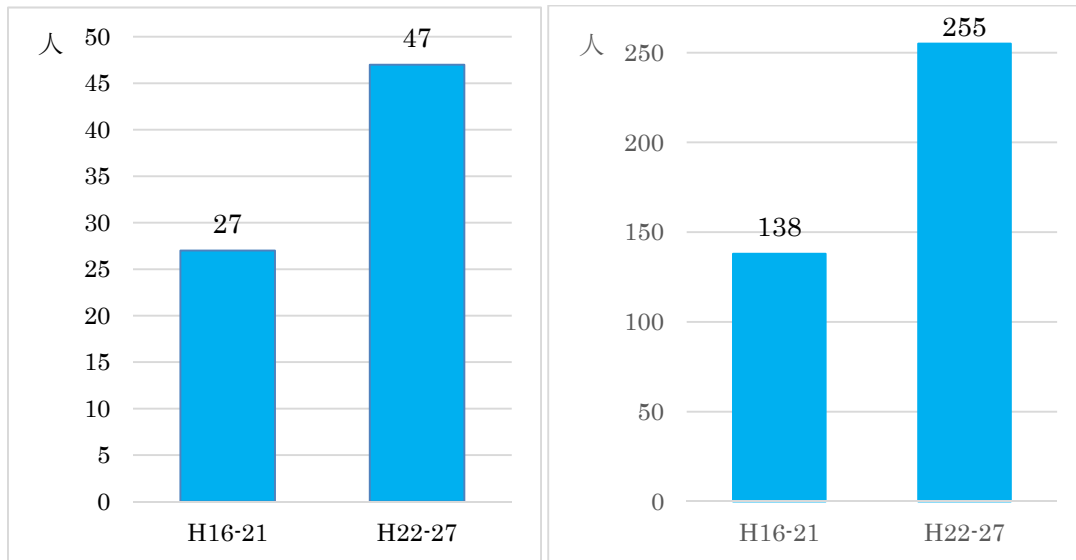
グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、国際センターと連携した様々なプログラムを実施した結果、交換留学制度と短期研修プログラムへの本学部生の参加者数はそれぞれ2倍に増加している（資料 3-39）。一方で、本学部が受け入れた交換留学生数も増加しており、第1期末（21年度）の4人から、第2期末（27年度）には18人へと4倍以上増加している（資料 3-40）。

本学部での国際交流の経験を活かして、大手の商社、電機・自動車メーカー、外資系企業等への就職実績が複数あることから、本学部がグローバル人材育成のための教育活動において質を向上させていることを示している（別添資料 3-K（再掲）～L）。

資料 3-39: 交換留学制度と短期研修プログラムの人数

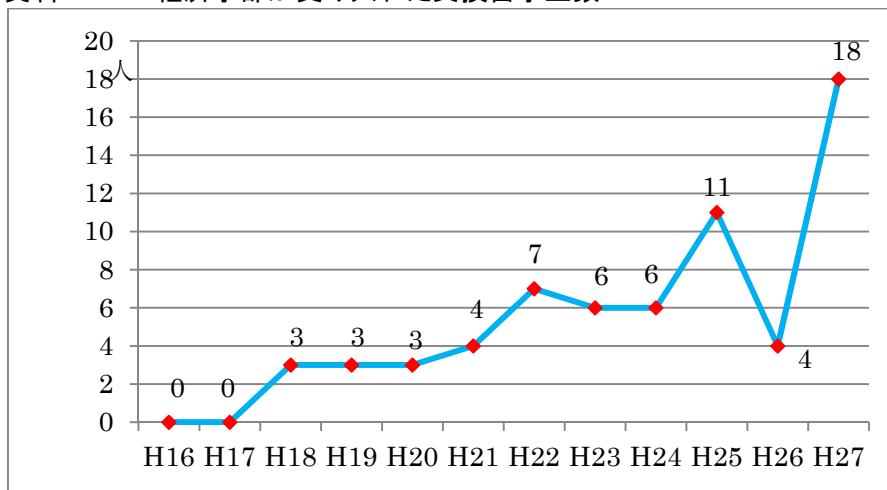
(交換留学者数)

(短期研修参加者数)



(出典: 学術国際課)

資料 3-40: 経済学部が受け入れた交換留学生数



(出典: 学術国際課)

別添資料 3-L: グローバル人材育成の例(9頁)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○就業力育成プロジェクトの就職への効果

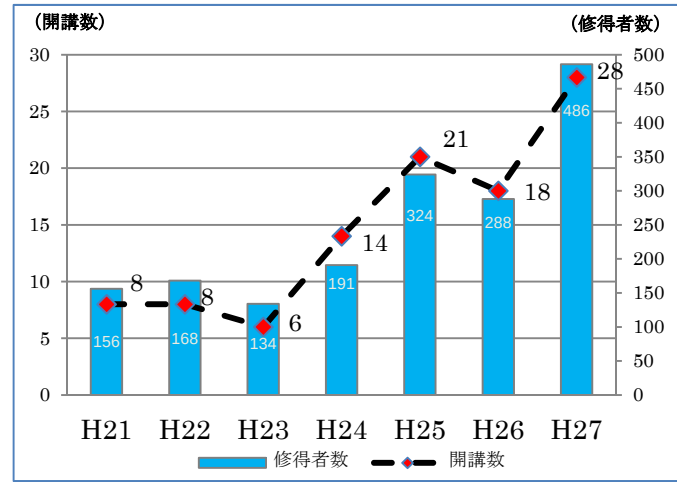
地域課題を題材とした PBL 型授業「プロジェクト科目」の開発を進め、第 1 期末 (21 年度) から 27 年度にかけて、開講数は 8 科目から 28 科目に、単位修得学生は 156 人から 486 人に、それぞれ 3 倍以上拡大している (資料 3-41)。

また、「プロジェクト科目」修得数別の就職実績については、科目未修得者の「就職者の割合」が 90.1%であったのに対し、1 科目修得者は 95.4%、2 科目以上修得者では 97.7%と高くなっており、就業力育成面での効果を示している (資料 3-42)。

加えて、中堅中小企業に就職する学生の割合は、プロジェクト科目未修得者が 25.5%であるのに対し、プロジェクト科目 1 科目修得者は 35.5%、2 科目以上修得者は 37.2%と大幅に高くなっており、地域で活躍したいと考える中堅中小企業志向の学生の育成に効果を有していることが分かる。

このことから、学生の地域での学びが展開され、大学と地域との交流が拡大し、地域の知の拠点としての機能強化にも本学部の教育が貢献していることを示している。

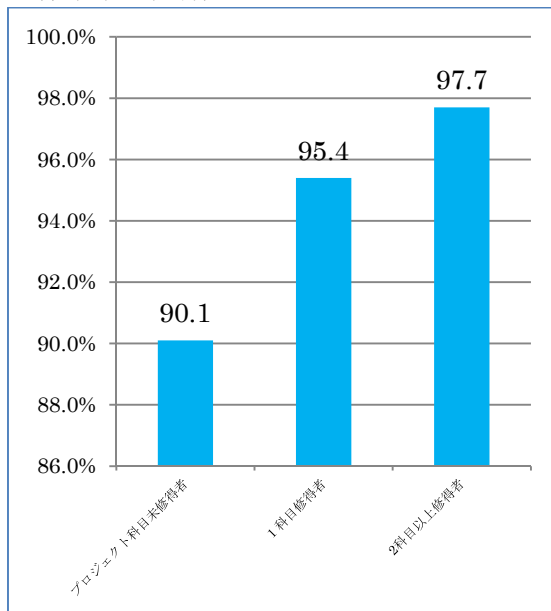
資料 3-41: プロジェクト科目の開講数と修得者数



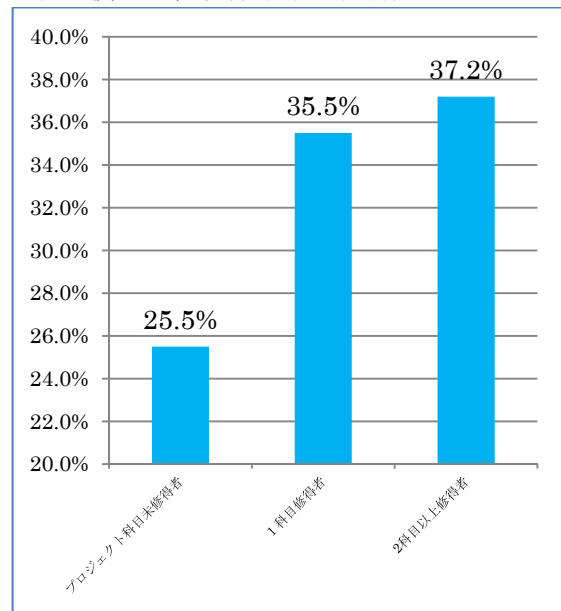
(出典:学務課)

資料 3-42: プロジェクト科目修得の就職実績への効果等

・プロジェクト科目修得の就職実績への効果 (就職者の割合)



・プロジェクト科目修得の中堅中小企業への就職実績への効果 (就職者の割合)



	プロジェクト科目未修得者	1科目修得者	2科目以上修得者
就職者の割合*	90.1%	95.4%	97.7%
中堅中小企業への就職状況**	25.5%	35.5%	37.2%

*就職者の割合 = 就職者数 / (卒業生数 - 大学院進学者数)

**中堅中小企業への就職状況 = 就職先が資本金 10 億円未満の企業への就職と定義

(出典:学務課、学生支援課)

4. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 4－2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ 4－3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ 4－3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ 4－6
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ 4－12

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科は、1922 年（大正 11 年）創立の彦根高等商業学校を前身とする滋賀大学経済学部を母体とし、1973 年（昭和 48 年）に滋賀大学大学院経済学研究科（修士課程）として発足した。本研究科は現在、博士前期課程と博士後期課程から成り、前者は経済学専攻、経営学専攻、グローバル・ファイナンス専攻で構成され、後者は経済経営リスク専攻で構成されている。

2. 博士前期課程は、グローバル・スペシャリストとして、研究者のほか、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ経済人すなわち戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家から戦略思考を有した地方行政のプロフェッショナルまで、多彩な高度専門職業人を養成することを目的としている。

また、博士後期課程は、リスクに精通し、リスクを適切に管理し、リスクを踏まえて新たな事業を創出できるグローバル・スペシャリストとしてのリスク・リサーチの養成を目的としている。本学は、第 2 期中期目標（前文）において「教育・研究上の重点領域」として「環境とリスク」を掲げており、「地球的規模のリスク社会の到来に伴い、リスクマネジメントの重要性に鑑み、地域から世界に及ぶさまざまなリスクに関する課題に対して総合的・学際的な教育研究を進める」にあたって、本研究科が中心的な役割を担っている。

3. 博士前期課程では、学生定員が国立大学最大規模を誇る経済学部（経済学科、ファイナンス学科、企業経営学科、会計情報学科、情報管理学科、社会システム学科の 6 学科構成）という母体の特質をフルに活用することによって、多様で豊富なカリキュラムと、様々な課題に対して多面的なアプローチを提供することが可能となっている。

また、社会人の学び直しや国際化などの社会的ニーズに対応し、多数の社会人や留学生を受け入れている。学生の多様なバックグラウンドに応じて、他の大学院では見られない約 80 人の専任教員を本研究科に配し、複数指導教員体制によって、丁寧な履修指導や学生の研究関心に即した柔軟な研究教育指導を行うことで、きめ細かな研究教育支援体制を整えている。

4. 博士後期課程は、社会人を対象に、経済学及び経営学に基づき体系的、総合的なリスク分析能力とリスク管理能力を備えた国際的に活躍できるグローバル・スペシャリストとしての「リスク・リサーチ」の養成を目的に設置された。経済経営リスク専攻は、社会科学系でリスクを中心とした大学院としては、我が国において最初のものである。

また、社会人が働きながら学ぶことができるように、開講は土曜日を原則とし、学位論文準備から論文作成に至る全過程において複数教員指導体制と厳格なプロセス管理を導入し、きめ細かな指導体制の下、学位論文の作成を目指している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の教育に対する関係者は、在学院生とその家族、修了生、在学院生・修了生の派遣元・就職先機関（企業、官公庁、その他）、地元・周辺自治体や地域社会である。こうした関係者からの共通する期待は、専門的・実践的な知識や研究能力、国際的な視野や問題発見・解決能力を併せ持った高度専門職業人、リスク・リサーチの養成にある。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教育組織編成や教育体制の工夫

本研究科の博士前期課程は、経済学、経営学、グローバル・ファイナンスの3専攻において、1学年42人の学生定員に対し約80人の研究指導教員が指導を行っている(別添資料4-A)。また、(株)野村総合研究所との連携大学院において客員教員を招聘し、連携分野(経営環境分析)に係る実践的教育を実施している。各専攻には、プロフェッショナル・コース及びリサーチ・コースの2つのコースを設け、前者はその中にビジネス・アドミニストレーション系履修モデルと公共政策系履修モデルを備え、多彩な高度専門職業人養成に対応している。後者は、研究者を目指す者やアカデミックな目で現職務を見直し自分の進む道を再確認したい者、実務経験を総括し生涯の知的満足を満たしたい者などを対象としたコースとしている(別添資料4-B)。

博士後期課程は、経済経営リスク専攻を設置し、1学年6人の学生定員に対して研究指導教員、研究指導補助教員合わせて約60人の教員が指導を行っている。

両課程ともに、多様な専門分野の教員によって、多彩で豊富なカリキュラムと課題に対する多面的なアプローチを提供している。また、学生1人に対して、博士前期課程では主指導・副指導各1人計2人を、博士後期課程では主指導1人・副指導2人の計3人による複数指導体制を整えることできめ細かな指導を実現している。

別添資料4-A:経済学研究科の概要(1頁)

別添資料4-B:専攻と認定コース(1頁)

○多様な学生の受け入れとその配慮

本研究科では、多様な入学者選抜を実施し、様々な評価の観点から志願者の能力や資質を総合的に評価・判定している(資料4-1)。

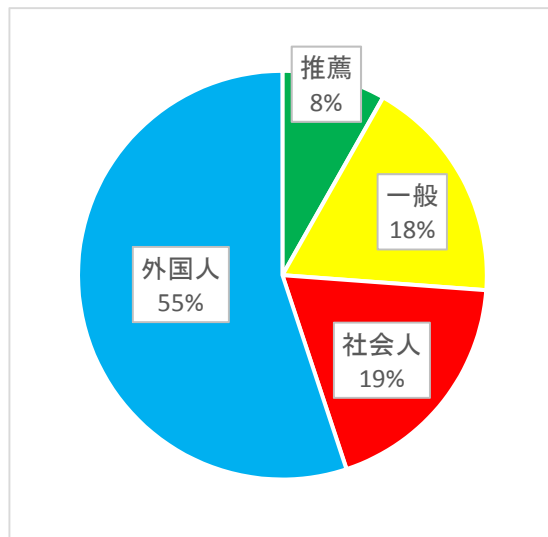
博士前期課程では、一般入試のほか推薦入試、外国人留学生入試、社会人入試を夏季募集、冬季募集として、それぞれ年2回実施している。また、社会人入試はさらに、一般社会人、熟年社会人、派遣社会人に区分し、それぞれ面接点のウエイトを変えるといった工夫を行っている。

本研究科は、外国人留学生が占める割合が高く、日本での就職を希望する学生も相当数おり、それら学生への配慮として、国際センターと連携して第2期には日本語教育や就職支援を強化している。

また、経済学をはじめとする社会科学という経験科学を主とする本研究科では、博士後期課程を中心に社会人学生が多数在籍し、自らの社会で培った経験と知識を活かして学んでいる。こうした学生は、仕事をしながら学ぶために、2年又は3年という標準修了年限で修了することが困難な場合が多い。このため、本研究科では、社会人学生のニーズに応えるために、長期履修制度を設け、標準修業年限を超えて履修できるように配慮している。長期履修制度の利用者を見ると、学生数に比べて博士後期課程学生が多く、働きながら学ぶ社会人学生が多いという博士後期課程の特質を表している(資料4-2)。

さらに、博士後期課程においては、課程修了による博士の学位の申請資格を満たし、研

資料4-1：第2期中の入学者の入試類型別比率



(出典:入試課)

究科委員会による申請資格の認定を受けた学生が、3年（長期履修学生は、認められた修学年数）を超えて引き続き在学する場合の授業料の額を57,000円としている。このことにより、仕事の都合等で就業年限を超えてもなお学位の取得に意欲的な学生に対し、経済的な面で学位の取得を諦めさせないよう最後まで支援している。

26年度には、学部と大学院の一貫教育体制として、5年一貫制教育プログラムを導入した。これは、学部から5年で「学士と修士」の学位が取得できるもので、学部を3年間で早期卒業し2年間で大学院を修了するコースと、学部を4年間で卒業して1年間で大学院を早期修了するコースを設けている。また、この制度を応用して、26年度に、国際交流協定校である中国の東北財経大学との間で、「5.5年国際連携一貫教育プログラムに関する協定」を締結した（別添資料4-C）。これは、中国の学士課程における3年間の学習と本学経済学部及び本研究科における2.5年の学習によって、東北財経大学の学士号と本学の修士号の両方の取得を可能とするものである。26年10月（秋季入学）には、その第1期生4人が来日し学習を開始している。

以上のことによって、学生の多様性の確保や社会の多様なニーズに対応している。しかし他方で、多様化する学生のバックグラウンドに対応する必要性が生じており、入学前学習プログラムから修了に至るまで、きめ細かな教育研究指導の体制を一層強化している（参考資料4-（1））。

さらに、第2期には新たに「修士論文等の作成に関する研修会」の実施や「剽窃行為を避けるためのガイドライン」を作成することで論文指導を強化している。

博士前期課程では、副指導教員による教育研究指導を「演習Ⅴ」として正規科目に位置付けた。また、以前から指導教員の下で個別に実施してきた「修士論文中間発表」について、26年度からは本研究科全体で1日をかけて集中的に発表する方式に変更した。この方式により、学生や指導教員が複数参加することで、発表に対する様々な観点からの意見や質問があり、教員の指導を受けながら、学生同士が切磋琢磨するミニ学会風の格好の教育機会となっている。

第2期中期目標で示した教育の実質化を推進し、博士前期課程としての質を保証するため、26年度の5年一貫制教育プログラム導入とカリキュラム改正の際に募集人員を42人に削減し、きめ細かな教育指導体制を堅持している。

一方、博士後期課程では、2年次研究報告会と3年次博士論文中間報告会に外部評価者を招請し、進捗状況評価及び論文最終審査を実施している（別添資料4-D）。また、博士申請資格の認定は、指導教員以外の教員を含めた構成員で組織して行っている。研究計画の作成や研究進捗状況の発表等を通じて学生と教員との間での学位授与に必要なプロセスを確認・共有し、また博士申請資格として学会報告と査読付き論文の実績を義務付けるなど、厳格なプロセス管理体制によって博士後期課程としての質保証システムを機能させている。

資料4-2: 長期履修制度の利用者数

(人)

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程	3	4	6	8	8	8
博士後期課程	10	11	11	9	11	9
合 計	13	15	17	17	19	17

(出典:学務課)

別添資料4-C:5.5年国際連携一貫教育プログラムに関する協定(2頁)

別添資料4-D:博士後期課程中間研究報告会の様子(2頁)

参考資料4-(1):大学院博士前期課程入学までの学習について

(27年度大学機関別認証評価自己評価書 別添資料7-2-②-11～13 P.943～948)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程と後期課程において、教員の複数指導体制をとり、論文の中間発表を公開する等によって、内部質保証システムを機能させている。また、6学科を擁する経済学部
の学部組織を有効に活用することで、多様な学問分野や学際的な教育を可能とするほか、
(株)野村総合研究所との協定により客員教員を招聘し、連携分野(経営環境分析)に係
る実践的教育を実施するといった体制上の工夫を組織的に行っている。

入学者選抜では、質を伴った多様な学生を確保するための工夫とともに、入学定員を見
直し適正化を図っている。さらに、5.5年国際連携一貫教育プログラムの導入によって、
海外から質の高い大学院生を集めている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

・博士前期課程

入学する学生のバックグラウンドの多様化により、本研究科では個別の学習研究指導の
充実とともに、選択必修科目の導入などのカリキュラムの階層化に取り組んできた。

第2期においては、22年度に選択必修科目群を「データ分析基礎」、「ビジネス・プレゼ
ンテーション」、「日本経済論」、「日本企業論」、「リスクの経済学」、「イノベーション論」
といった、研究のための基礎的な技法と、日本企業への就職を望む留学生等への高度専門
職業人教育という観点から新設した科目を含んだものに再編した。こうした科目では、一
定数の履修者を確保し、講義形式による基礎的な知識の修得と、学生相互間での討論も含
めたアクティブ・ラーニングを行っている。

26年度からは、5年一貫制教育プログラムの導入に際して、展開科目群を再編成し、意
欲的な、また5年での修士修了を目指した学部上級生をも対象とした講義形式の科目と、
大学院生のみが受講する少人数の演習的要素を含んだ科目とを、指導教員の指導の下で体
系的に履修する方式へと変更し、体系的な知識の修得、発表・討論等を通じた主体的な学
習及び個別的教育指導とでバランスがとれたカリキュラムへと充実させた。

また、特定科目として、プロフェッショナル・コースでは「プレゼンテーション技法」
「経営環境分析(連携科目)」、リサーチ・コースでは「古典講読」のほか、特定のテーマ
における最先端の研究に触れる直接的な経験から研究に関する知見や作法を学ぶ「ワー
クショップ」を第2期に新たに開設し、それぞれのコースにおいて必須となる技法と実践的
科目を必修化している(別添資料4-E~F)。

さらに、プロフェッショナル・コースでは学生が目指す高度専門職業人の羅針盤となる
よう、「公共政策」と「ビジネス・アドミニストレーション」の2系列に沿った履修モデル
を作成している(別添資料4-G)。

別添資料 4-E:経済学研究科の修了要件(3頁)

別添資料 4-F:経済学研究科の修了要件(5年一貫教育プログラム、5.5年連携一貫教育プログラム
に所属している学生)(4頁)

別添資料 4-G:プロフェッショナル・コースの履修モデル(5頁)

・博士後期課程

本課程は、「リスク基礎」、「リスク管理」、「リスクと創造」という3つの教育研究分野で
構成し、「リスク基礎」の必修科目を起点に、専門研究に至る知見を体系的に修得できるよ
う、授業科目の編成と履修方法によって工夫している。また、実践的な問題発見能力や解
決能力、柔軟で自立的な研究能力を培うため、複数指導教員の指導の下で「フィールドワ
ーク」のほか、他研究機関の研究者とのコラボレーションによる研究プロジェクトに学生
が参加し、研究能力を高める「プロジェクト研究」を実施している。

○多様な学生に対する教育上の工夫

・博士前期課程

本課程は留学生が多数を占めており、これらの学生は入学時には、学術的な論文執筆や研究発表のための日本語能力、自らの研究分野以外の幅広い経済系専門知識の修得において課題を有する場合が多い。また、修了後に日本の企業等での就業を望む学生も増加している。このため、26年度の本課程のカリキュラム改正では、特定科目としてこれまでの「ビジネス日本語実践Ⅰ・Ⅱ」に加え、新たに「日本語プレゼンテーションⅠ・Ⅱ」、「日本語アカデミック・リーディング」、「日本語アカデミック・ライティング」の4科目を正規科目として導入し、留学生の学術やビジネス上のスキルの向上を図っている（資料4-3）。

資料4-3: 経済学研究科博士前期課程【特定科目】(日本語関連科目のみ抜粋)

授業科目	単位	必修・選択	備考
ビジネス日本語実践Ⅰ	1	選択	
ビジネス日本語実践Ⅱ	1	選択	
日本語プレゼンテーションⅠ	1	選択	新規
日本語プレゼンテーションⅡ	1	選択	新規
日本語アカデミック・リーディング	1	選択	新規
日本語アカデミック・ライティング	1	選択	新規

※備考にある「新規」は、26年度の教育課程再編以降の新規科目を指す。

(出典:学務課)

・博士後期課程

本課程は社会人を対象としており、土曜開講の講義科目によって体系的に専門知識を修得し、また社会での知識や経験を活かし得る研究テーマを設定するようにしている。しかし、このように配慮しても、仕事を続けながら学位取得の水準にまで研究を高めるのは容易ではない。このため、本研究科では、複数の指導教員が長期履修期間はもとより、休学期間中も実質的に指導やアドバイスを継続し、学会発表と査読付きの学術誌への投稿を支援するというきめ細かな指導を続ける工夫を行っている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

高度専門職業人養成の課題に応えるため、博士前期課程において22年度の選択必修科目群の再編及び27年度の5年一貫制教育プログラムの導入に伴う展開科目群の再編等、2度にわたる具体的・実践的なカリキュラム改革を行ってきた。また、留学生を対象とした日本語指導の強化や社会人学生に対する様々な配慮により、多様な背景を持つ学生に対応した教育方法の工夫を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

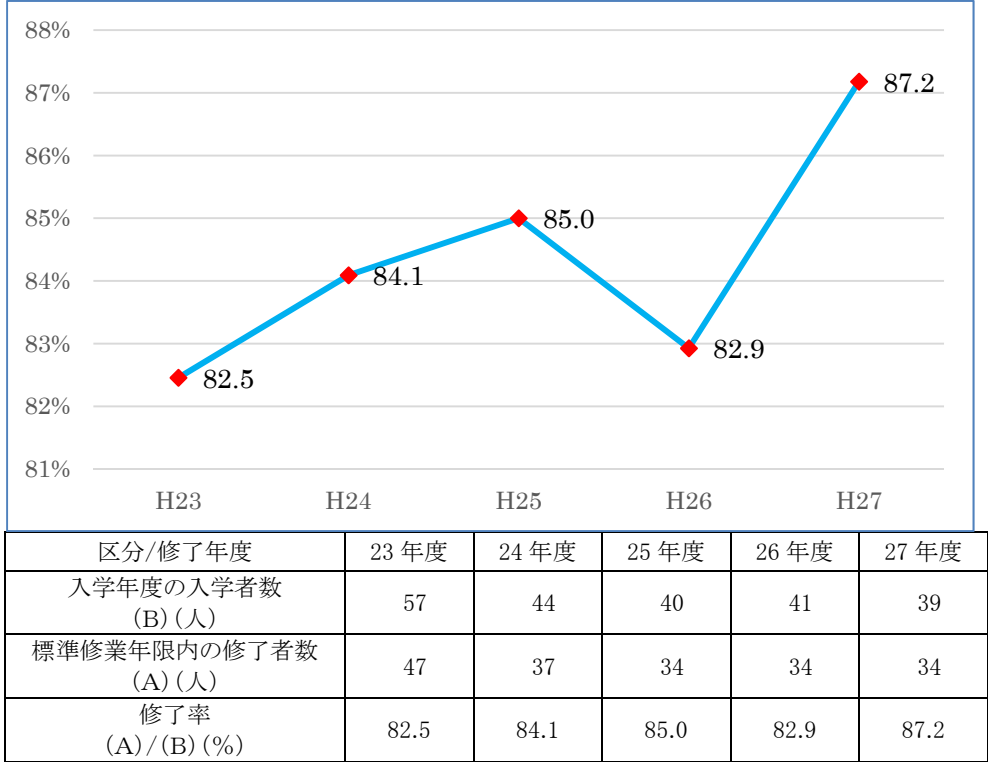
(観点に係る状況)

○ 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

・博士前期課程

本課程でカリキュラムの再編強化を行った結果、第2期(22年度以降)に入学した学生の標準修業年限内の修了率は、常に80%以上を維持し、23年度年修了者の82.5%から、27年度では87.2%へと上昇している(資料4-4)。

資料 4-4:標準修業年限内修了率(博士前期課程)



(出典:学務課)

・博士後期課程

本課程では、国内外の学会で研究発表を行う学生を支援する「国内外学会発表助成制度」を積極的に活用し、学生の研究発表を促進している。22～26 年度にかけて、この制度によって本課程の 15 人の学生が、合計 25 件の支援を得て学会で研究成果を発表した。このうち 3 人が学会賞（22 年国際公共経済学会奨励賞、27 年日本ベンチャー学会清成忠男賞と第 4 回碩学舎賞、27 年日本地域学会優秀発表賞）を受賞するという成果を上げている（別添資料 4-H）。また、本課程での論文指導の成果は、学生が財務省財務局学生論文コンテストで優秀賞を受賞することなどにも表れている（別添資料 4-I）。

博士号の学位については、第 2 期（22～27 年度）において 15 人が学位を取得している（資料 4-5※黄色の箇所）。その中には、3 人が 9 年以上、2 人は 6 年以上かけて取得（資料 4-5※赤色、青色の箇所）しており、これは長期履修制度の活用や休学期間を挟みながらも指導教員の継続的な指導を受け、また課程修了による博士の学位の申請資格を満たし、研究科委員会による申請資格の認定を受けた学生への授業料減額による経済的支援を得ながら、学生自身が仕事と両立させて到達した成果を示している。

資料 4-5：学位取得状況（博士後期課程） (人)

入学 年度	入学 者数	修 了 年 度							
		21 年度 以前	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計
17 年度	8	4	1	0	0	0	—	—	1
18 年度	6	1	0	0	0	0	1	1	2
19 年度	5	2	0	0	0	0	0	1	1
20 年度	7	—	1	0	1	0	1	0	3
21 年度	6	—	—	1	0	0	1	0	2
22 年度	7	—	—	—	0	1	1	0	2
23 年度	6	—	—	—	—	1	1	1	3

24 年度	4	—	—	—	—	—	1	0	1
25 年度	2	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計		7	2	1	1	2	6	3	15

(出典:学務課)

別添資料 4-H:学会賞の受賞実績(7頁)

別添資料 4-I:学生論文コンテストの受賞実績(8頁)

○修了予定者（在学生）と修了者へのアンケート調査による成果の分析

・修了予定者（在学生）へのアンケート調査結果

博士前期課程修了予定の学生を対象に、教育内容や学習成果に関する種々な観点に基づいたアンケート調査を 25 年度に実施した。「経営環境分析」「プレゼンテーション技法（旧名ビジネス・プレゼンテーション）」「古典講読」など、階層的カリキュラムにおけるコアとして必修化している科目に対する肯定的な評価が多い。また、「指導教員の指導」や「副指導教員制度」「副査のアドバイス」等への評価も高く、きめ細かな指導体制による階層的なカリキュラムは効果的であったと受け止められている（資料 4-6）。

資料 4-6:修了予定の研究科生へのアンケート調査結果(博士前期課程)

質 問 項 目	「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した比率(%)
「経営環境分析特講」で産業界の最新動向や実践的知識を習得できたと思うか	100.0
大学院では、経済学や金融・ファイナンス、経営学等に関する高度な専門知識を備える経済人と研究者の養成を目的としているが、この目的が達成されたと考えているか	97.2
「ビジネスプレゼンテーション」でプレゼンテーション能力を高められたと思うか	96.1
「古典講読」で研究能力を高められたと思うか	95.0
学位論文では、研究の成果を発揮できたと思うか	94.4
「ワークショップ」で問題意識を高められたと思うか	86.4

(出典:平成 26 年度滋賀大学 FD 事業報告書)

・修了者へのアンケート調査結果

本研究科では、21～24 年度の博士前期課程修了者に対してアンケート調査を 26 年度に実施した。その結果によると、修了者は総じて本学での教育において身に付けるべき知識・能力を修得できたと回答しており、教育全般について学業の成果が上がっていると認めることができる（資料 4-7）。

とりわけ、「基礎的な知識、学力、技能」「総合的な分析能力」「論理的思考力」については、「大いに満足」と回答した比率がそれぞれ 50.0%、50.0%、54.2%と高く、また 17～18 年度の修了者に対して 19 年度に実施したアンケート調査結果(それぞれ 33.3%、31.3%、33.3%)よりも 20 ポイント近く上昇している（資料 4-7※黄色の箇所）。この結果、「大学院教育の満足度」も前回調査より向上し、50.0%が「大いに満足」と回答するといった高い水準にある。

また、「現在の勤務環境の中で重要だと思われる」事項として、より多く回答された 6 項目（資料 4-7 の太枠内の 6 項目）についてみると、いずれも本研究科の教育内容への評価は高く、また全ての項目において前回調査の評価結果を上回っている（資料 4-7※赤色の箇所）。「大いに満足」の比率でみても、1 つを除いて前回の比率から 10 ポイント以上も向上している。このことから、修了生が働く上で実際に求める能力の育成に、本研究科が成功していることの一端が示されている。

資料 4-7：修了生へのアンケート調査結果

		基礎的な知識、学力、技能が身に付いた	問題をより深く、総合的に分析できるようになった	専門分野(経済・経営・金融)の知識が身に付いた	プレゼンテーション能力が高まった	問題発見能力が高まった	論理的思考力が高まった	問題解決能力・対応能力が高まった	大学院教育の満足度
平均点 (点)	今回	1.50	1.33	1.29	0.96	1.17	1.38	0.92	1.42
	前回	1.21	1.21	1.23	0.63	1.00	1.08	0.71	1.04
「大いに満足」の比率(%)	今回	50.0	50.0	37.5	29.2	33.3	54.2	33.3	50.0
	前回	33.3	31.3	39.6	18.8	22.9	33.3	18.8	35.4

※平均点は、「大いに満足」2点、「まあ満足」1点、「やや不満」-1点、「大いに不満」-2点として算出したもの。(別添資料5で全項目について掲載する)

※太枠内の6項目は、「あなたの現在の勤務環境の中で重要だと思われるもの」のうち、多数選ばれた項目を示す。
(出典:平成26年度滋賀大学FD事業報告書)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

多様な背景の学生を受け入れつつ、それに対応したカリキュラムや指導体制の工夫を行った結果、博士前期課程においては、標準修了年限内修了率が高水準で維持・改善しており、教育の質の確保を図りつつ修了率水準の確保を達成することができている。修了予定者と修了者へのアンケート調査結果においても、いずれも満足度が高く、前回よりも向上しており、学習成果を裏付けている。

博士後期課程においては、長期履修制度や学会発表助成制度を活用して、博士号の学位取得が進んでおり、学会賞等の受賞にみられるように質を伴った修了生を輩出することができている。以上のことから、本研究科の教育によって学生の学習成果が上がっていると判断することができる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

○進路・就職状況

・博士前期課程

本課程における22年度以降の修了者の進路状況・進学状況については、以下のとおりである(資料4-8～9)。

就職率は、日本人学生、留学生ともに上昇している。特に、26年度のカリキュラム改正後の第1期生にあたる27年度修了生のうち、留学生の就職率が87.5%と大幅に向上している(資料4-8)。これは、26年度のカリキュラム改正のほか、国際センターと連携し、留学予備教育プログラム「プレップ・プログラム(SUIPP)」の中で、外国人留学生に対する日本語コースを充実させており、大学院での基礎教育と日本語教育及び就職支援の強化による成果の表れでもある(資料4-10～11)。

資料 4-8：博士前期課程修了者の進路(22年度～27年度)

修了 年度	区 分	修了 者数 (A) (人)	就職希 望者数 (B) (人)	就職決定者数(人)				進学 (人)	その 他 (人)	総計 (人)	就職者の 割合 (C)/(A) (%)	就職率 (C)/(B) (%)
				教員	官公 庁	企業	計 (C)					
22	日本人学生	12	6	0	0	5	5	5	2	12	41.7	83.3
	留学生	45	27	1	1	15	17	4	24	45	37.8	63.0

	計	57	33	1	1	20	22	9	26	57	38.6	66.7
23	日本人学生	10	5	0	2	3	5	1	4	10	50.0	100.0
	留学生	41	15	0	0	7	7	5	29	41	17.1	46.7
	計	51	20	0	2	10	12	6	33	51	23.5	60.0
24	日本人学生	8	5	0	0	3	3	2	3	8	37.5	60.0
	留学生	34	18	1	0	12	13	1	20	34	38.2	72.2
	計	42	23	1	0	15	16	3	23	42	38.1	69.6
25	日本人学生	17	13	1	3	8	12	1	4	17	70.6	92.3
	留学生	25	10	0	0	6	6	1	18	25	24.0	60.0
	計	42	23	1	3	14	18	2	22	42	42.9	78.3
26	日本人学生	11	9	0	1	8	9	1	1	11	81.8	100.0
	留学生	33	21	1	0	15	16	3	14	33	48.5	76.2
	計	44	30	1	1	23	25	4	15	44	56.8	83.3
27	日本人学生	9	8	0	2	6	8	0	1	9	88.9	100.0
	留学生	29	16	0	0	14	14	4	11	29	48.3	87.5
	計	38	24	0	2	20	22	4	12	38	57.9	91.7

※「その他」の割合が大きいのは、会計士・税理士等の資格取得希望者や自営業に就く者のほか、特に帰国後に就職活動を行う留学生等が含まれるためである。

(出典:学生支援課)

資料 4-9：博士前期課程修了者の進学状況

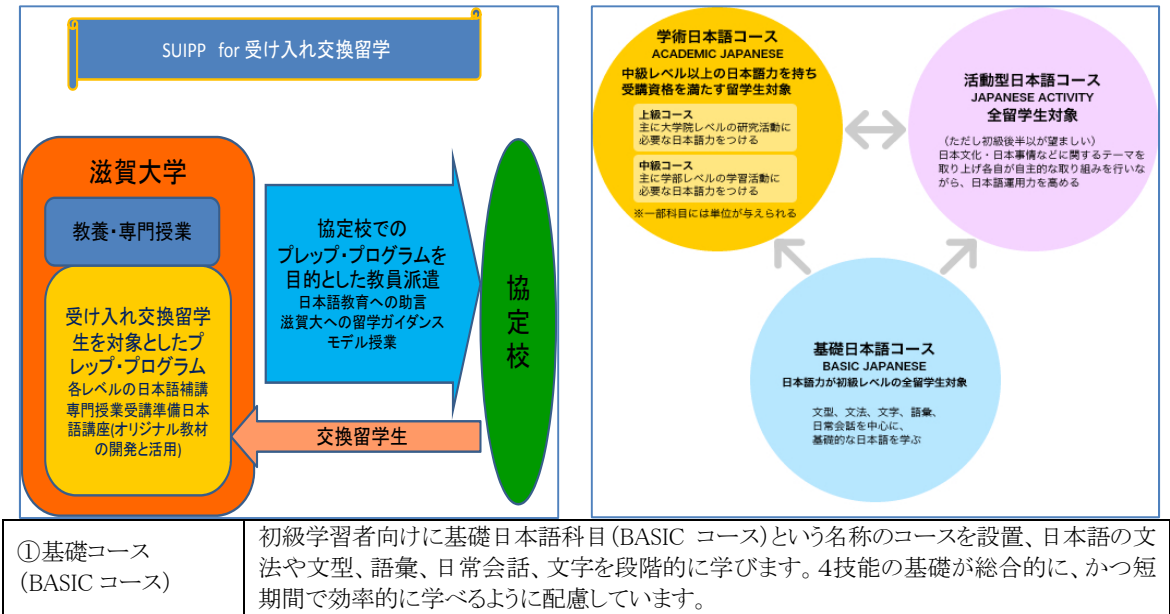
修了年度	修了者数 (A) (人)	進学者数 (B) (人)	進学率 (B) / (A) (%)	主な進学先
22 年度	57	9	15.8	滋賀大学大学院、首都大学東京大学院
23 年度	51	6	11.8	大阪市立大学大学院、滋賀大学大学院
24 年度	42	3	7.1	大阪大学大学院、滋賀大学大学院
25 年度	42	2	4.8	滋賀大学大学院
26 年度	44	4	9.1	神戸大学大学院、滋賀大学大学院
27 年度	38	4	10.5	神戸大学大学院、滋賀大学大学院

(出典:学生支援課)

資料 4-10：日本語コースの内容

(プレップ・プログラム)

(日本語コース)



②学術コース (ACADEMIC コース)	学術日本語コースには、主に学部レベルの留学生を対象とする中級コース(ACADEMIC-Intermediate)と、大学院レベルの留学生を対象とする上級コース(ACADEMIC-Advanced)があり、幅広いニーズに対応することができます。このコースは、講義を聞く、専門書を読む、レポートを書く、発表する、専門用語を増やすといった、学習・研究活動に必要な技能に特化した、バリエーション豊富な授業を用意し、留学生が自分の必要とする技能を集中的に伸ばせるように工夫されています。
③活動型コース (ACTIVITY コース)	全留学生が、その日本語能力のレベルに関わりなく、自分自身の興味に合わせて日本の生活、文化、日本人とのコミュニケーションなどについて自律的に学ぶ、活動型日本語コース(ACTIVITY コース)もあります。校外体験やインタビュー活動などを取り入れ、「生きた日本」との関わりの中で楽しみながら、日本語の運用力を高め、かつ、日本と、豊かな自然と歴史的遺産に恵まれた滋賀県に関する知識を深めていけるようになっています。

(出典:国際センターHP)

資料 4-11 : 留学生への就職支援例

個別相談	留学生相談室では就職関係の個別相談を行っており、エントリーシートの添削、企業研究のアドバイス、面接の練習など、留学生相談の特任教員が担当している。
就活支援講座	留学生相談室では、留学生の就職事情に詳しい外部講師による「自己分析の方法」、「自己PRのための日本語表現」、「面接の実践」という3つのテーマで講義を行っている。
就活ビデオ	面接での基本的なこと(服装、立ち振る舞い等)を、映像を使って理解するため国際センターオリジナルビデオを24年度に作成して、留学生の就職指導に活用している。

(出典:学術国際課)

・博士後期課程

本課程では、22年度から27年度にかけて博士号を取得した15人のうち、6人が大学教員になり、1人が保険会社でアクチュアリー職に就き、1人が税理士、1人が会社社長、2人が派遣元の企業に復帰している。このように多くが大学教員や専門的職業分野に就き、本課程の教育の成果を修了後に専門分野で活かすという結果に結びつけている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科では、博士前期課程修了者の就職率が大幅に向上しているほか、博士後期課程修了者の多くが大学教員や専門的職業分野に就き、博士後期課程の教育の成果を修了後に専門分野で活かしている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

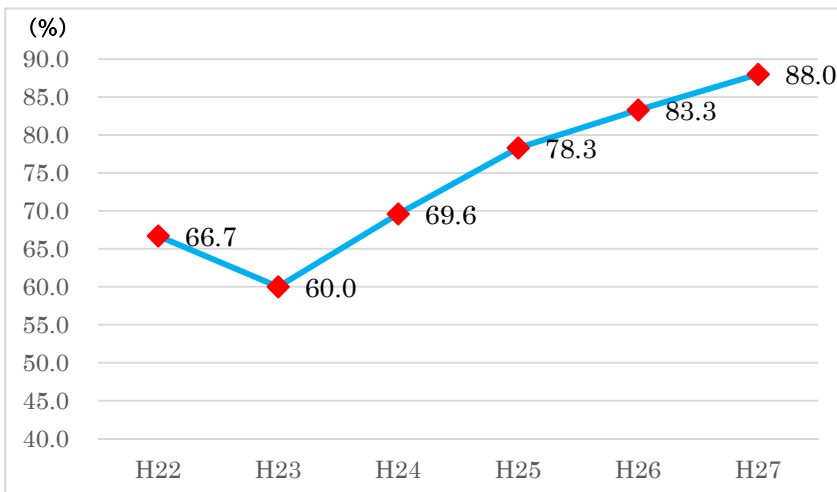
(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

博士前期課程では、多様な学生を受け入れている中、第2期において基礎科目の再編強化、日本語教育の強化といった様々な取組を行った。こうした取組が教育成果を上げていることは、博士前期課程における標準修了年限内修了率の上昇に表れている。外国人留学生に対しては、国際センターと連携し留学予備教育プログラム「プレップ・プログラム(SUIPP)」の実施や日本語コースを充実させるとともに、大学院での基礎教育と日本語教育及び就職支援を充実させている。

これら取組の成果は、24年度以降博士前期課程修了生の就職率が毎年上昇していることにも表れている(資料4-14)。特に、留学生の就職率が、確実に向上していることが分かる(資料4-15)。このことは、本課程において、社会から評価される質の高い修了生を輩出していることを示している。

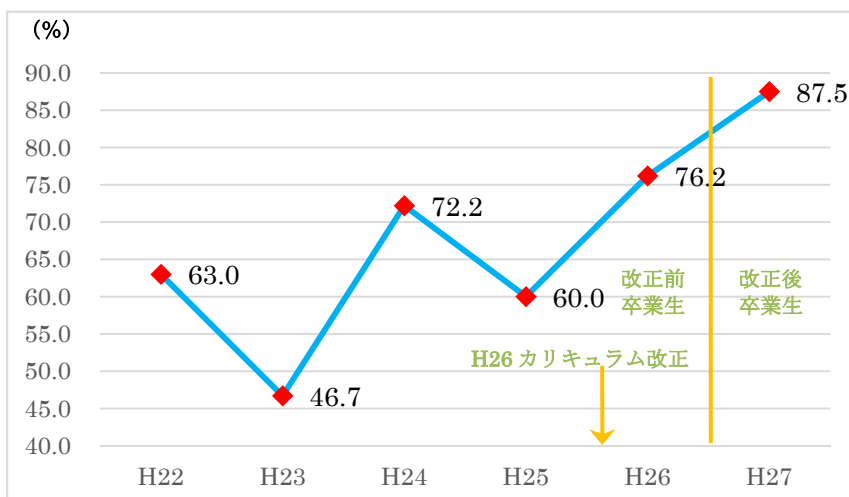
博士後期課程についても、「国内外学会発表助成制度」を活用して、研究成果が学会賞を受賞するといった成果を上げている。また、修了生の多くが大学教員や専門的職業分野に就き、本課程の教育の成果を修了後に専門分野で活かしており、社会から評価される質の高い修了生を輩出していることを示している。

資料4-14: 博士前期課程修了生の就職状況



(出典: 学生支援課)

資料4-15: 博士前期課程修了留学生の就職状況



(出典: 学生支援課)

（２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

就職率の上昇の要因を考察するにあたっては、博士前期課程を既に修了した者に対して、19年度（17～18年度修了者対象）と26年度（21～24年度修了者を対象）に行ったアンケート調査結果の比較が有効である。

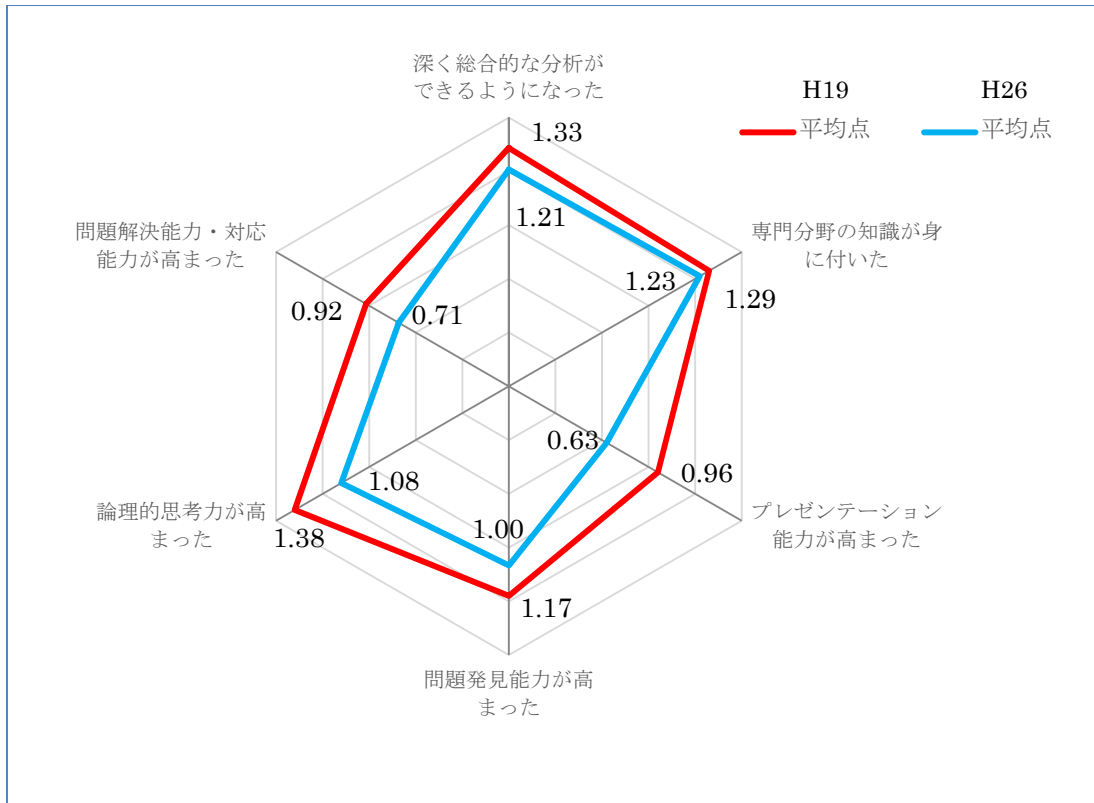
今回の調査において、「現在の勤務環境の中で重要だと思われる」こととして、より多く回答された6項目について、前回と今回を比較すると、全ての項目で前回は上回っていることが分かる（資料4-16）。

このことは、修了生が働く上で実際に求める能力の育成に、本研究科が成功していることを示しており、こうした教育成果が、就職率の上昇についても効果をもたらしているといえる。

アンケート調査結果全般もまた、修了生は総じて本学での教育において身に付けるべき知識・能力を修得できたと回答しており、教育全般について学業の成果が上がっていることを示している（資料4-7（再掲））。

とりわけ、「大学院教育の満足度」「基礎的な知識、学力、技能」「総合的な分析能力」「論理的思考力」について、前回調査結果と比較すると、平均点と「大いに満足」の比率がともに大幅に上昇し、大いに向上していることが分かる。ここでもまた、本研究科の教育成果が客観的に示されている（資料4-17）。

資料4-16：博士前期課程修了生へのアンケート結果の比較



※平均点は、資料4-7を参照

（出典：平成19・26年度滋賀大学FD事業報告書）

資料 4-17: 博士前期課程修了生のアンケート結果の比較(19 年度と 26 年度)



※平均点は、資料 4-7 を参照

(出典: 平成 19・26 年度滋賀大学 FD 事業報告書)